SOMPO

補足資料

2026年11月19日

目次

Ⅰ. 事業戦略

グループ戦略 3

Ⅱ. 2026年度中間期決算 21

エグゼクティブサマリー 22

連結業績 25

事業別業績 34

国内損保事業 34

海外保険事業 46

国内生保事業 52

介護事業 58

参考資料 62

Notes

＜海外保険事業の換算為替レート(円／米ドル、期中平均レート)＞

	2025年度	2026年度
中間期	146.07	160.04
通期	151.09	158.70

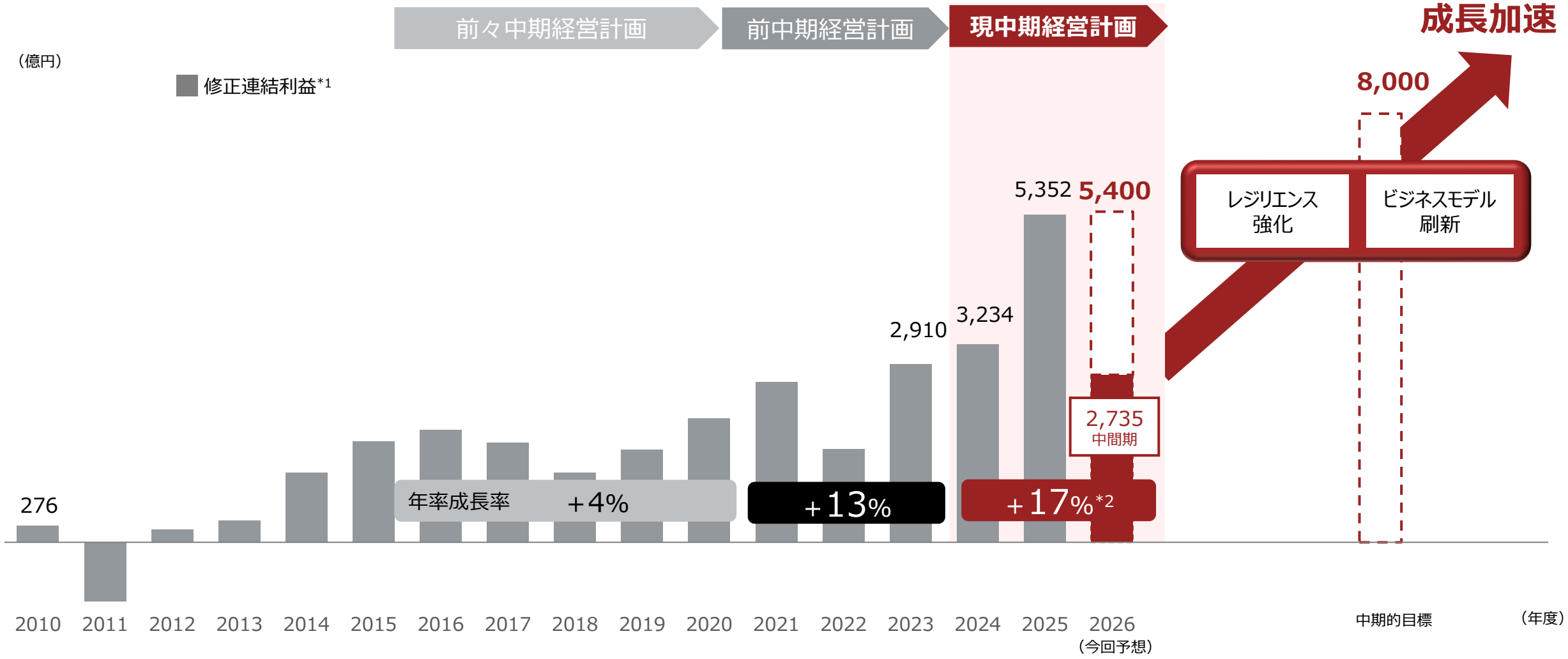
＜本資料内で使用している略称＞

P&C	:Property & Casualty (損害保険)
SHD	:SOMPOホールディングス
SJI	:損保ジャパン
SIH	:Sompo International Holdings

Ⅰ．事業戦略
グループ戦略

修正連結利益の推移

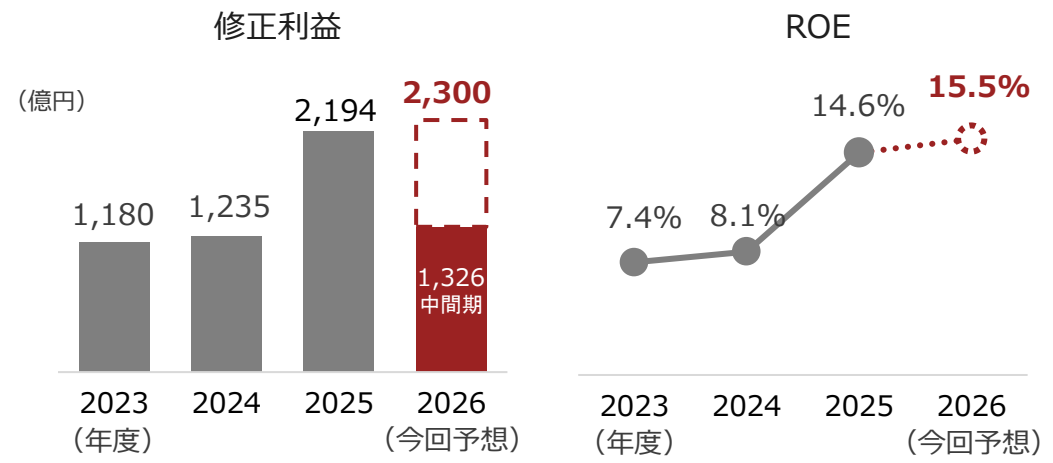
2026年度中間期は過去最高益を達成し、通期予想も上方修正。中長期的には、修正連結利益8,000億円を目指す



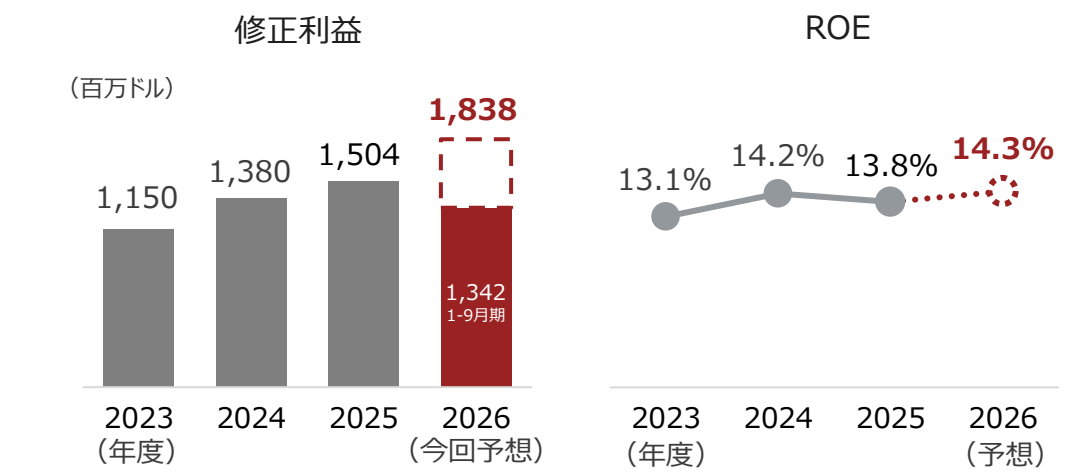
*1 2023年度までは日本基準ベース、2024年度以降はIFRSベース
*2 基準となる2023年度の修正連結利益はIFRSベースの3,359億円をもとに計算

(参考) 事業別修正利益・修正ROEの状況

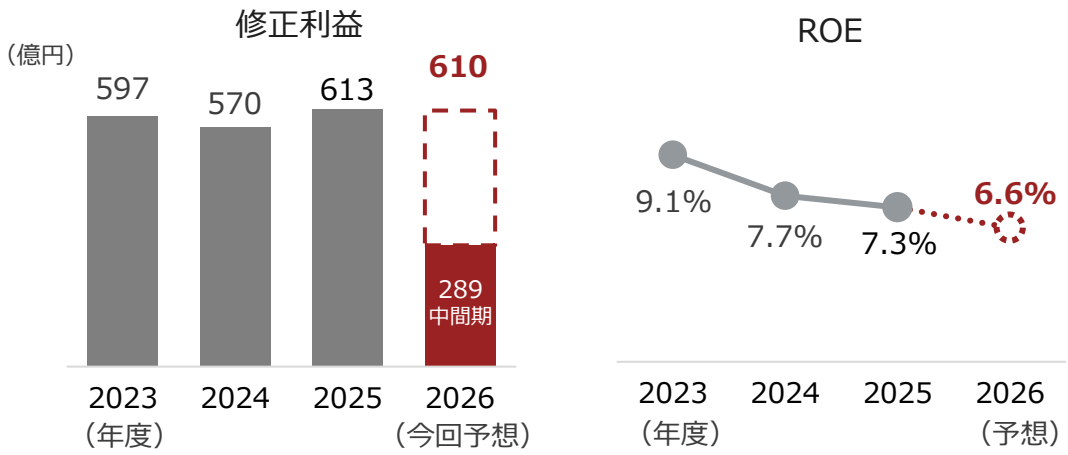
国内損保



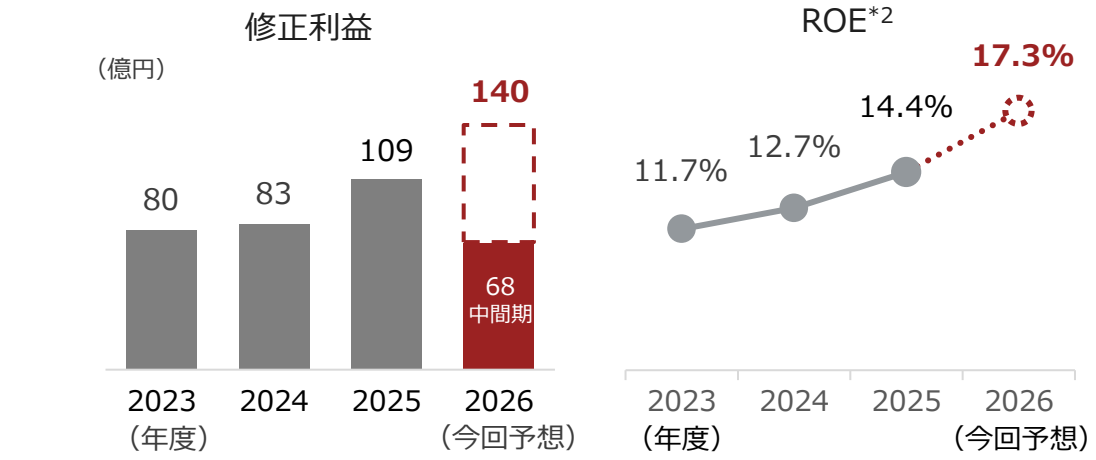
海外保険*1



国内生保



介護



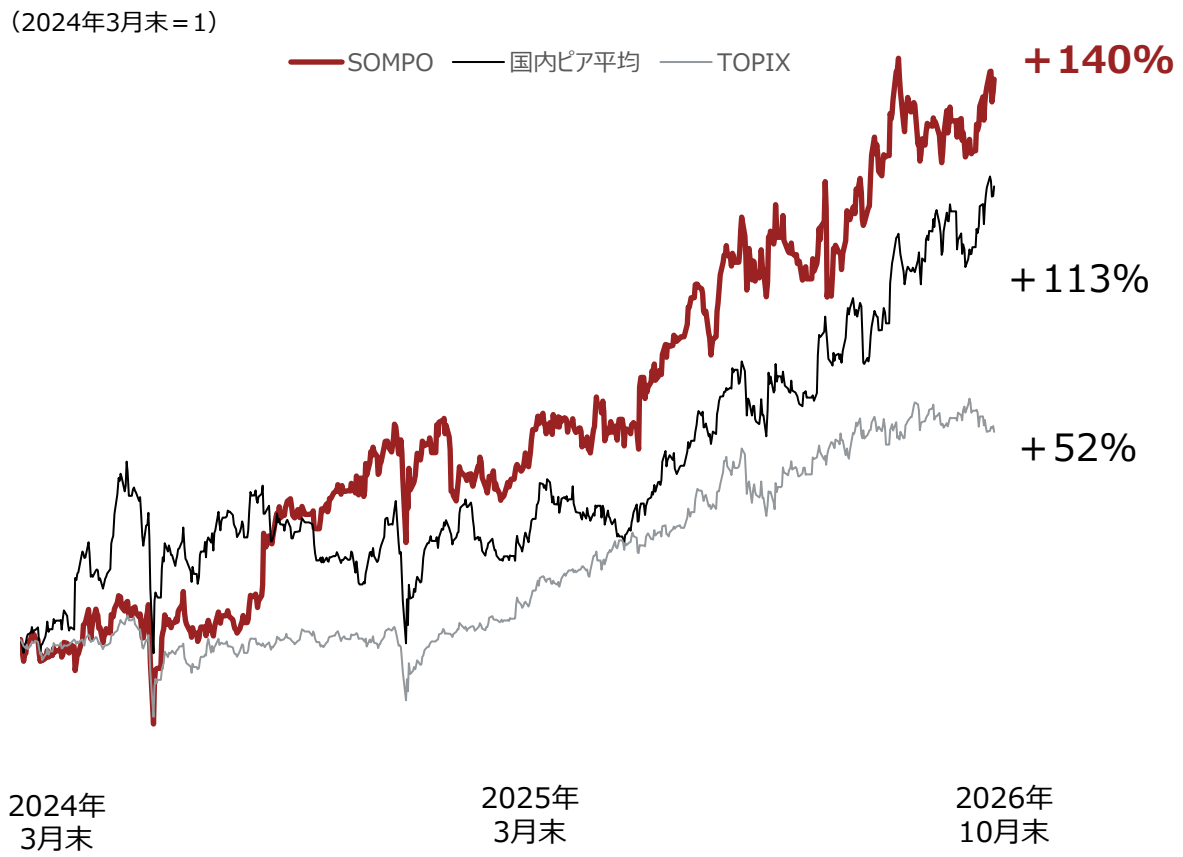
SOMPO

*1 IFRS4号ベース(1-12月期)
*2 2023年度は、日本基準ベース

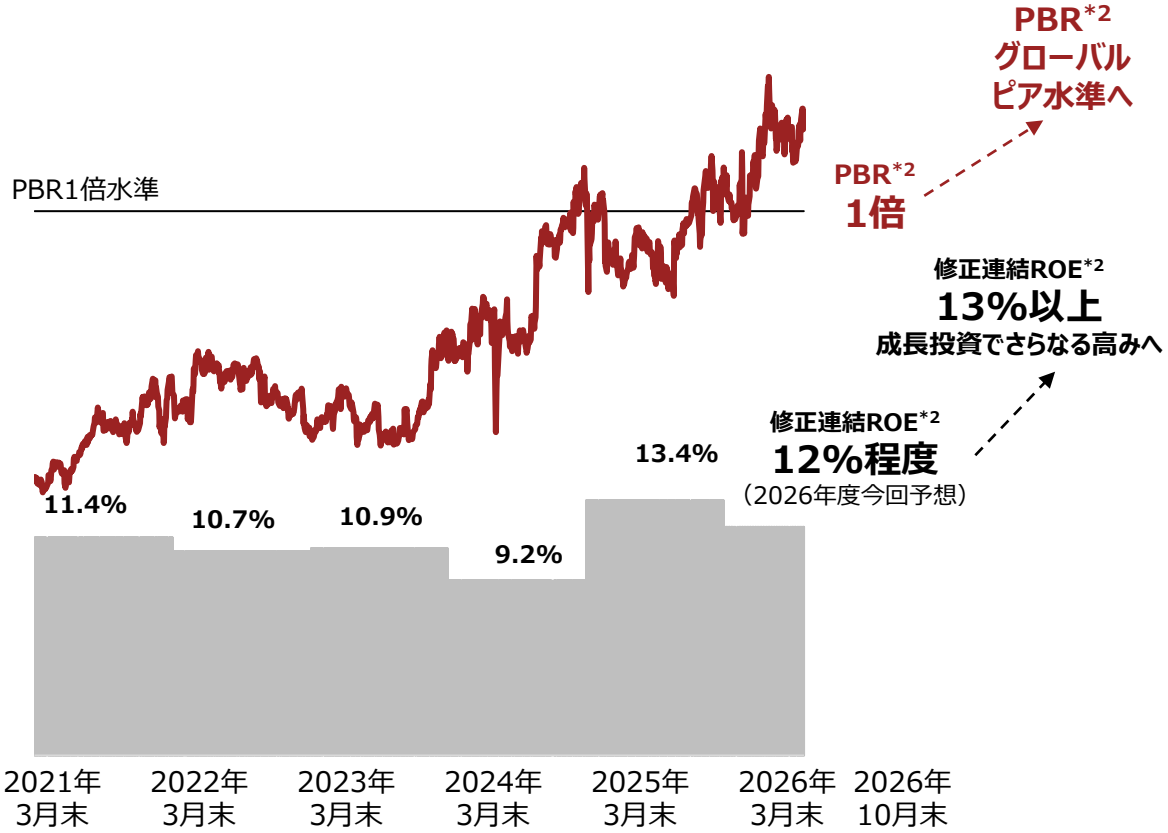
株価・バリュエーション推移

利益成長などにより株価は現中計の2024年度以降着実に改善、国内ピアやTOPIXをアウトパフォーム
PBRは1倍超が定着、グローバルピア水準へさらなる向上を目指す

トータル・シェアホルダー・リターン*1の推移



株価純資産倍率（PBR）と修正連結ROE*2の推移



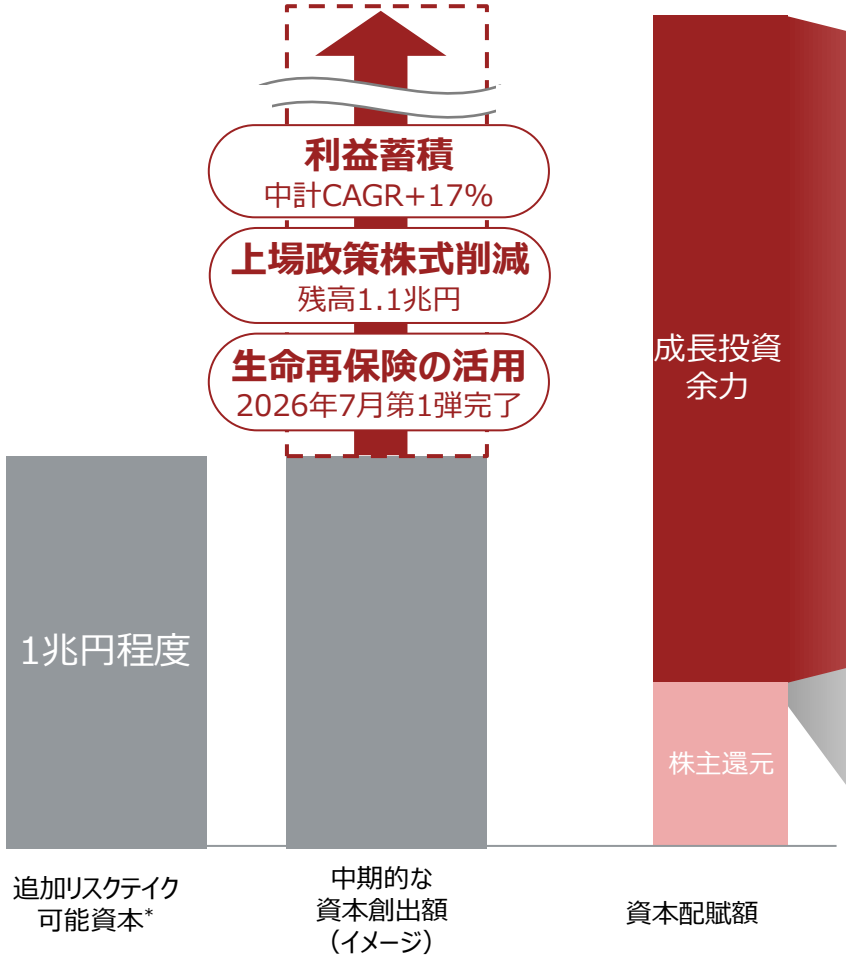
SOMPO

*1 Bloombergデータなどを基に当社推計
*2 2021～2022年度は試算値、期中の連結純資産は線形補間にて算出

資本創出と資本配賦

Aspen買収完了後も、政策株式売却の前倒しや利益上振れもあり、成長投資余力は十分確保

早期の利益貢献～持続的な利益成長に資する成長投資を実行に移し、利益成長を通じて資本効率を高めていく



投資クライテリア

SOMPO P&C

早期の利益貢献・資本効率向上

大型M&A～ボルトオンM&Aも視野に
持続的・安定的成長に資する投資

1. 保険引受哲学の一致
2. 規模と分散の進展
3. 資本コストを上回るROE

SOMPOウェルビーイング

持続的な利益成長

3つの「不」解消に向けた
お客さま・事業・商品をつなぐ投資

資本水準調整（必要な場合）

資本水準調整の観点

1. 成長投資余力の確保　2. 着実な資本効率の向上

SOMPO

* ESR200%から算出した資本

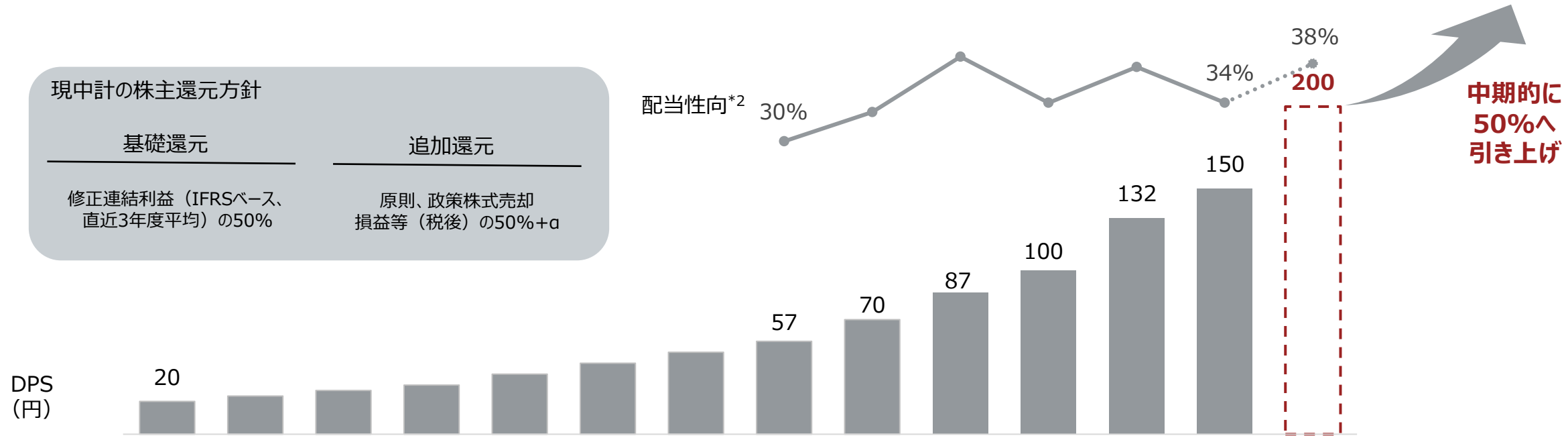
一株当たり配当額(DPS)と配当性向

DPSは対前年+33%とEPSの年率成長率(現中計期間予想：22%)を上回る大幅な増配を予定(13期連続増配)
中期的には、配当性向を50%程度へ引き上げを目指す

13期連続増配*1

現中計の株主還元方針

基礎還元	追加還元
修正連結利益（IFRSベース、直近3年度平均）の50%	原則、政策株式売却損益等（税後）の50%+α



（億円）	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026（予想）
総還元額	347	456	658	916	813	819	900	1,011	1,507	1,121	1,759	3,859	2,816	-
配当額	247	286	323	354	422	484	547	607	727	871	989	1,259	1,356	1,750
自己株式取得	100	170	335	562	391	335	353	404	780	250	770	2,600	1,460	-

SOMPO

*1 2013年度以降、2026年度予想を含む
*2 配当額／修正連結利益、2021年度と2022年度の修正利益は一過性要因を除いた平年値ベース、2024年度までは日本基準の修正連結利益、2025年度以降はIFRSベースの修正連結利益の3年平均

2026年度の株主還元

2026年度中間期の還元額は、自己株式取得680億円を含む1,566億円
通期の基礎還元＋政策株式売却益還元は3,200億円程度を想定、通期の一株当たり配当金は200円(期初予想から変更なし)

2026年度中間期 還元額

1,566億円(対前年＋111億円)

	配当 **886**億円	自己株式取得 **680**億円
基礎還元 1,150億円 中間期修正連結利益（3年平均） 2,300億円×50%	886億円 （対前年＋201億円）	263億円 （対前年△26億円 ）
政策株式売却益 415億円 売却益（税後） 830億円×50%	-	415億円 （対前年△61億円 ）

2026年度通期 還元額*(予想)

3,200億円(対期初＋220億円)

一株当たり配当金 **200**円

	配当 **1,750**億円	自己株式取得 **1,450**億円
基礎還元 2,330億円 通期修正連結利益（3年平均） 4,660億円×50%	1,750億円 （対期初 -）	580億円 （対期初+70億円 ）
政策株式売却益 870億円 売却益（税後） 1,740億円×50%	-	870億円 （対期初+150億円 ）

リスクと資本の状況等を踏まえ、必要に応じて資本水準調整を検討

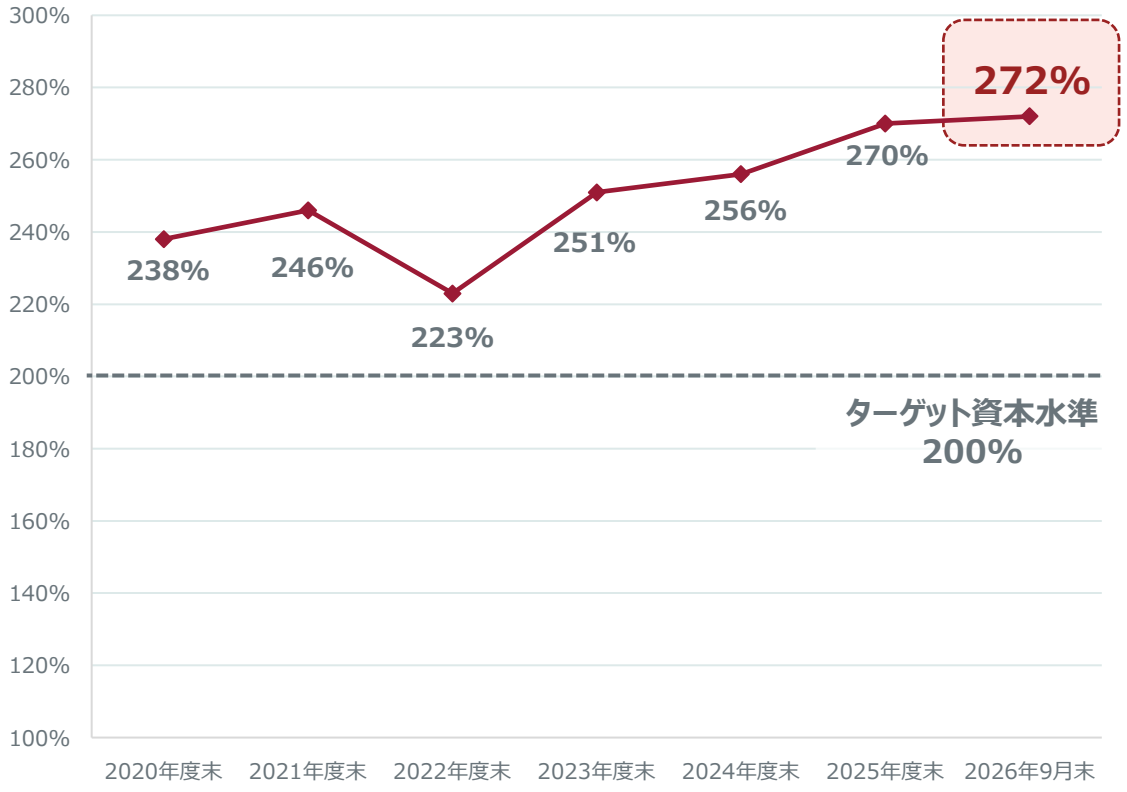
SOMPO

＊ 端数調整後

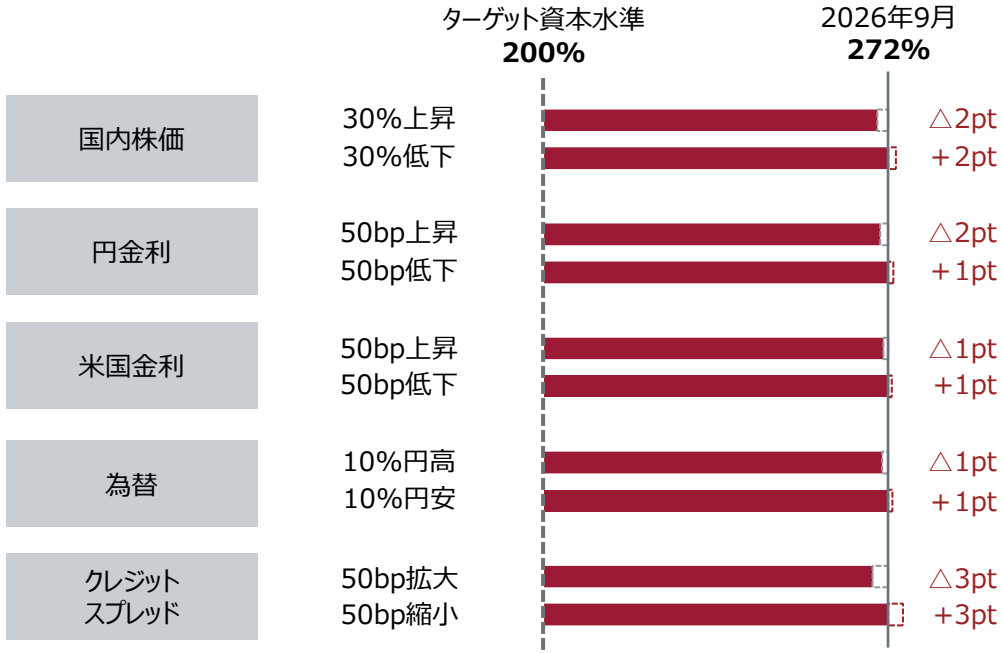
財務健全性

2026年9月末の内部ESRは272%と引き続き強固な財務健全性を維持、市場感応度も限定的

内部ESR*の推移



内部ESRの市場感応度



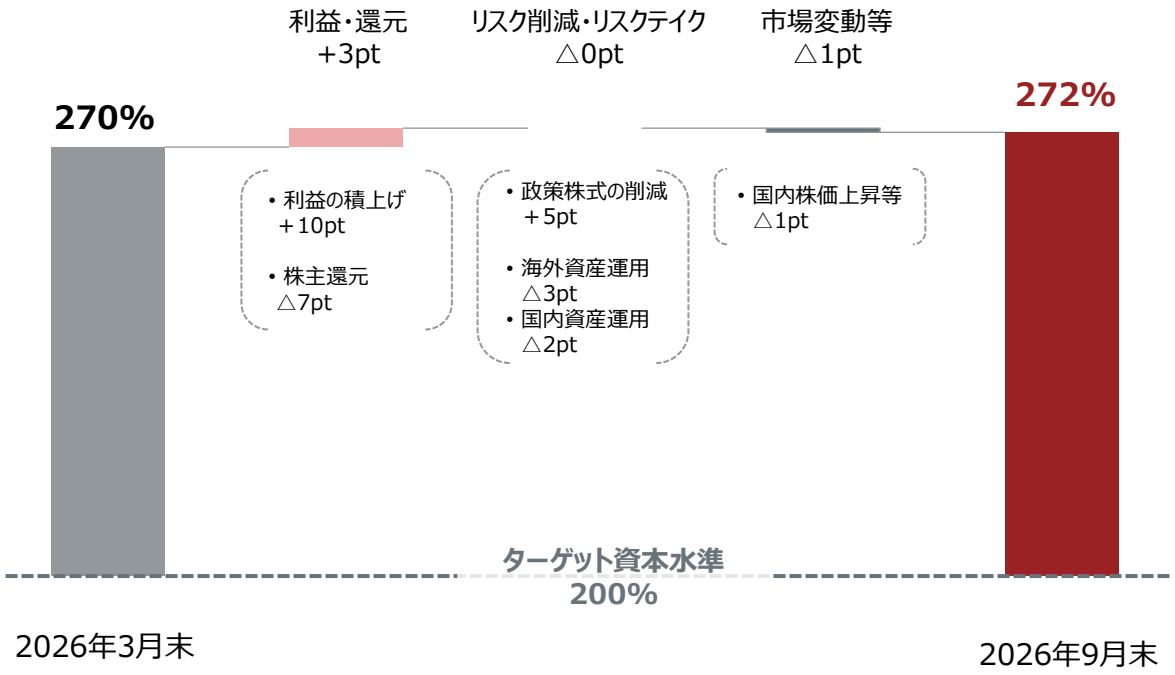
市場環境	2026年9月末	増減 (2026年3月末対比)
国内株価 (TOPIX)	4,108.65	＋17.5%
国内金利 (10年国債利回り)	3.03%	＋70bp
米国金利 (3年国債利回り)	5.00%	＋118bp
為替 (米ドル円レート)	157.35円	△1.6%
クレジットスプレッド (米国社債)	0.80%	△9bp

SOMPO

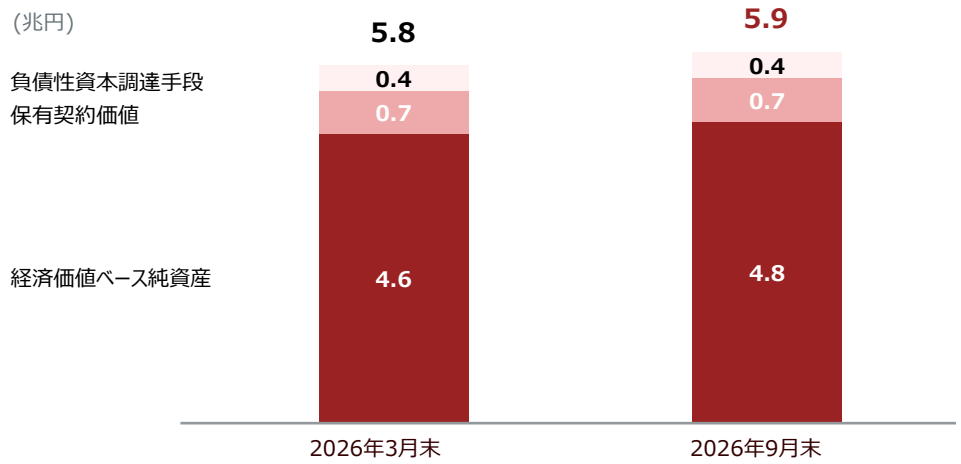
* Economic Solvency Ratio、リスク量は内部モデルを用いて算出 (99.5%VaR)

(参考) 内部ESRの変動要因

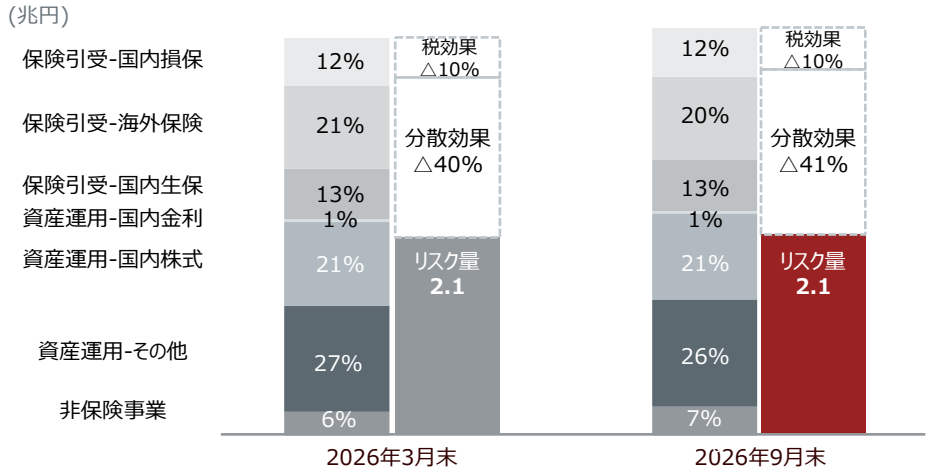
内部ESRの増減要因



実質自己資本*1の推移



リスク量*2のブレークダウン



*1 実質自己資本: 経済価値ベース純資産、保有契約価値および負債性資本調達手段から構成。経済価値ベース純資産=IFRS連結純資産-無形固定資産+時価評価しない資産(土地等)の含み損益等
*2 リスク量: 保有期間1年、99.5%VaRで計測。リスク要因毎のリスク量はリスク要因間の分散効果等控除前 (税引前)。グループ全体のリスク量は、リスク要因毎のリスク量合計に、分散効果および税効果を反映したもの

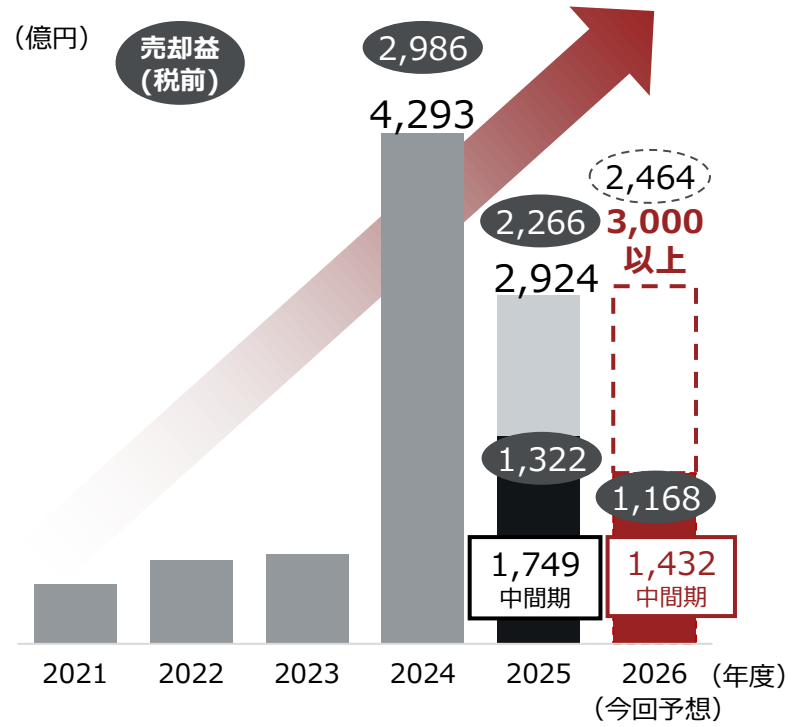
政策株式削減

2026年度末の純資産対比の上場政策株式残高は20%未満へ低下の見込み

現中期経営計画期間中の削減額は1兆円超を見込み、2030年度の上場政策株式保有残高ゼロに向けて削減を加速

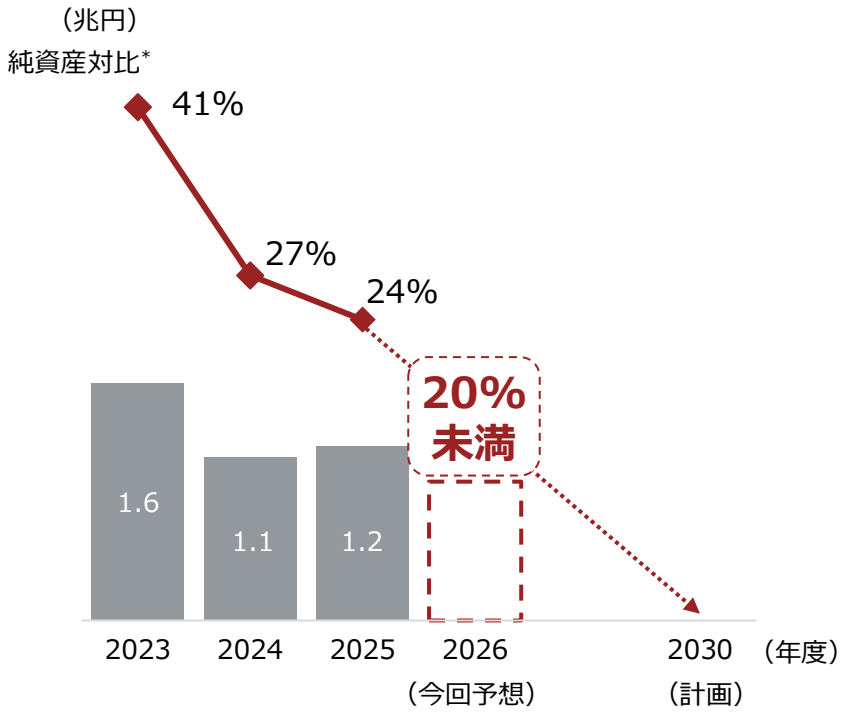
政策株式削減額

中計期間削減額 **1兆円超**
(当初目標:6,000億円以上)



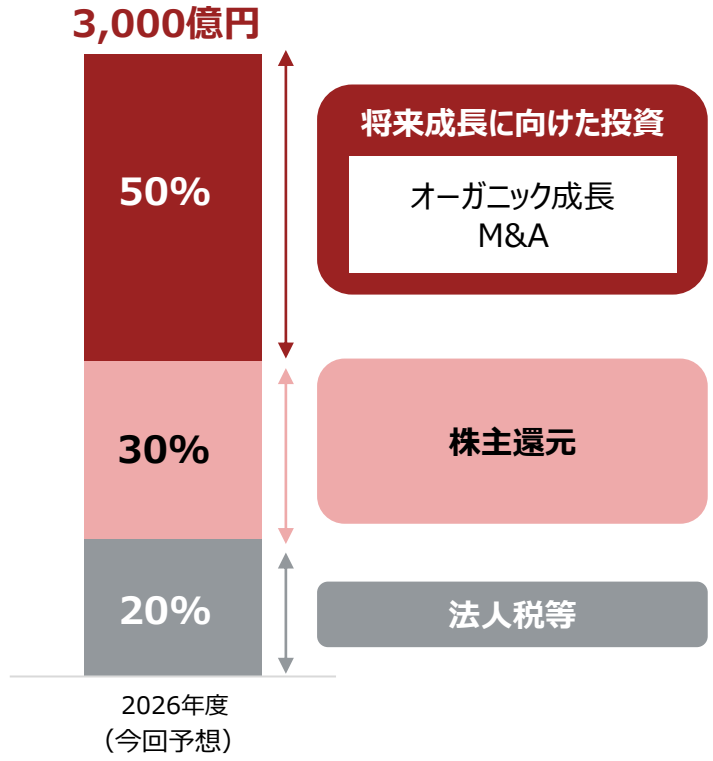
上場政策株式保有残高の推移

時価残高(2026年9月末時点) **1.1兆円**
(純資産対比24%*)



2026年度の創出キャッシュ使途

将来成長に向けた投資と
還元のバランスを重視



SOMPO *上場政策株式残高／IFRS連結純資産

グループ資産運用戦略

グループ資産運用ポートフォリオを一体的に捉え、グループ各社の知見を活用し、資産運用収益と資本効率の最大化を追求
グループ横断のリスクテイク・削減策の方向性を協議し、シナジー創出に向けたグループ連携と施策実行を推進

資産運用ガバナンス強化・一体運営

資産運用委員会設置による経営議論の強化

- “One Team”アプローチによる市場との対峙
- グループ戦略的資産配分の強化
- スケールメリットの追求（Buying Power強化）

Quick Wins

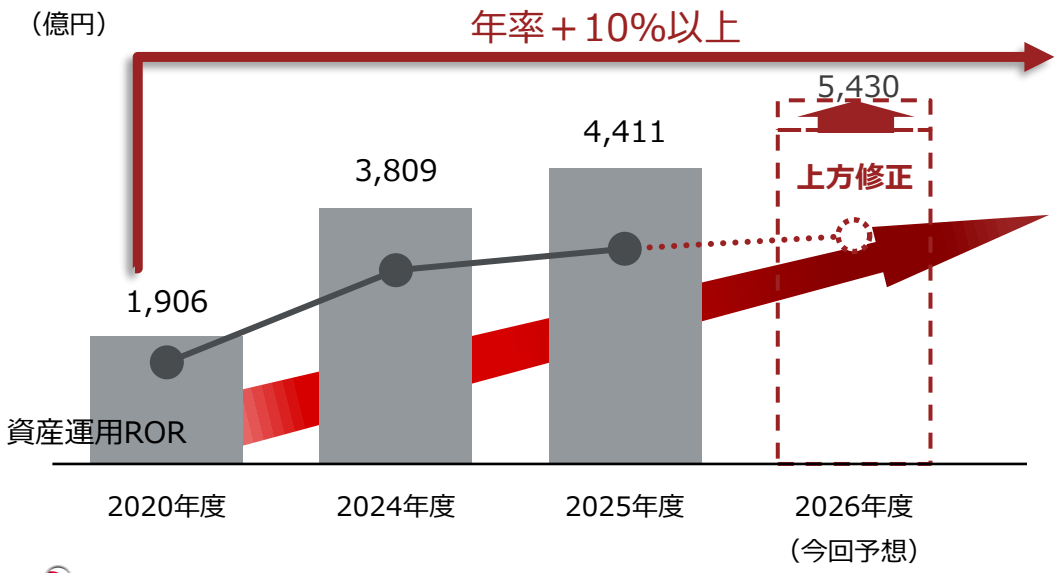
収益性と資産運用RORの向上

運用方針・投資アプローチ

国内株式リスクの削減と海外クレジットへの規律ある投資

- 海外クレジット：
  優良な外部委託先の厳選 / 慎重かつセレクティブな投資
- プライベート・クレジット：
  ポートフォリオ分散目的で一部投資 / 特定セクターへの偏りの排除

グループ運用収益の推移 －順調に推移－



収益向上余地

1. 運用資産の拡大
2. Quick Wins(+70百万ドル)
3. Aspen統合(+75百万ドル超)
4. 市場機会(金利ある世界)

規律あるリスクテイク

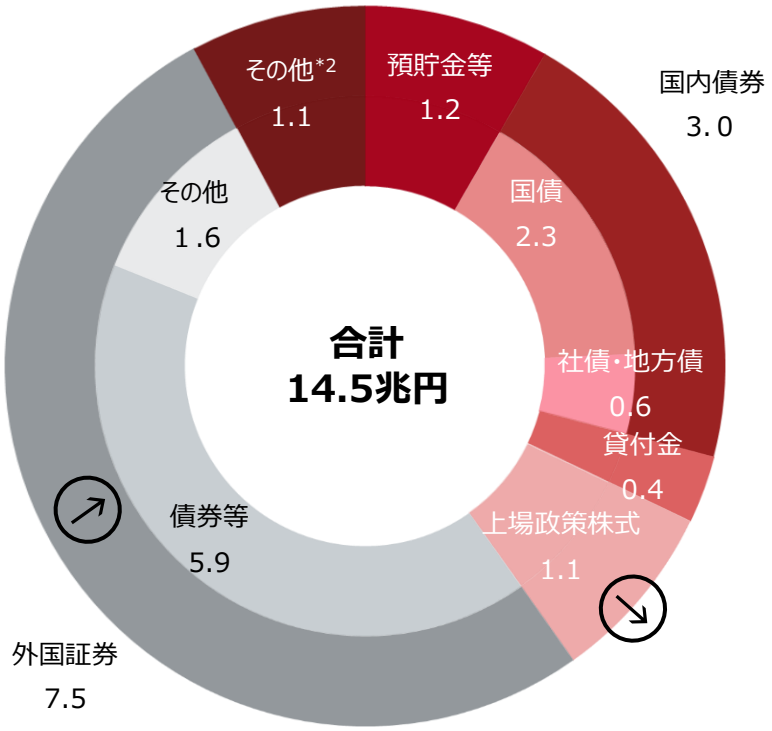
1. 政策株式の着実な削減
   (国内株式のリスク低減)
2. 低利回り債の入れ替え
   (財務健全性の向上)
3. 海外クレジット比率の引き上げ
   (Aspen運用資産の最適化を含む)

SOMPO *2020年度は、IFRSベースの試算値

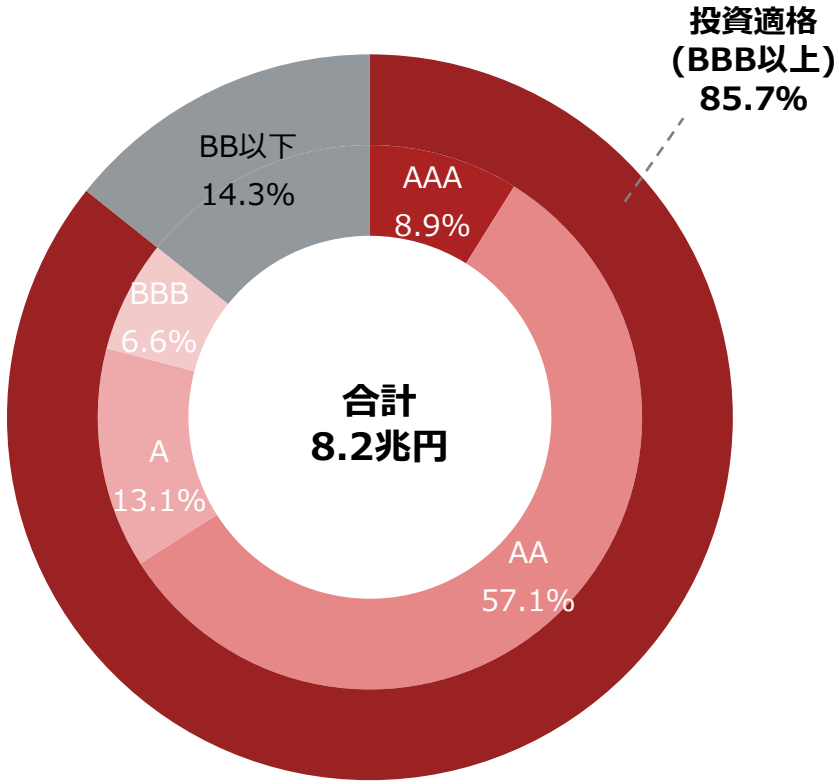
(参考)資産運用ポートフォリオ(グループ連結)

資産運用ポートフォリオ(2026年9月末、グループ連結ベース)*1

(兆円)



グループ資産格付構成(2026年9月末、債券)



*1 矢印はアロケーションの増減の方向(2025年度末対比)
*2 “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

SOMPOが目指す「DDAX」

AI 1.0 個別業務代替
各事業で一部実装・実証中

AI 2.0 オペレーション全体の変革
一部領域で実装・実証中

AI 3.0 ビジネスモデル変革
構想進行中

2030年度に目指す姿
財務指標・生産性の飛躍的向上

AIエージェントツールによる業務効率化・生産性向上(国内グループ社員約34,000人)

損保ジャパンにおける活用状況（2026年9月時点）
①週次アクティブユーザー率86%　②月次アクティブユーザー率95%　③市民開発エージェント数1.6万件

損保ジャパン

営業ナレッジへのアクセス迅速化
FAQ生成、自己解決率の向上
営業活動の高度化
有無責判断の精度向上
経費処理の効率化

SIH

セキュアな社内チャットボット(SAIRA)

SOMPOウェルビーイング

コンシェルジュの相談記録作成/集計自動化
Google口コミ・評価の集計/周知の自動化

SOMPOひまわり、SOMPOダイレクト

AI-FAQによる24時間365日照会対応

SOMPOケア

AIを活用したケアプランの自動作成
AIカメラによる転倒事故検知
AI議事録活用による介護記録作成

損保ジャパン

営業新規提案プロセスの最適化
保険引受業務の精度向上と迅速化
不正請求の検知
LLMによる代理店業務品質評価
保険金請求定型事案の完全自動化(E2E)
自由発話型音声AIによる事故受付

SIH

サブミッション業務におけるE2Eの処理
サイバー保険引受プロセスの短縮
保険金請求受付業務の迅速化
損害調査時の事故原因の分類・特定

SOMPOウェルビーイング

データ解析に基づく個別最適提案
提案支援AIによる提案の質的向上

SOMPOひまわり

新契約引受プロセスの最適化
保険金支払の所要日数の短縮
音声AIによる顧客対応品質と事故解決率向上

SOMPOケア

入居者データの可視化・モデル開発

SOMPO P&C

顧客がAIエージェントを活用し、
商品・サービスを選択する時代への対応

新たな顧客接点の創出(ダイレクトチャネル、プラットフォーマー経由での顧客接点等)

顧客ニーズやAIエージェントに対応した
カスタマーエクスペリエンスの変革

SOMPOウェルビーイング

OMOモデルによる新たな顧客体験とビジネス変革

グループ横断の顧客基盤活用による
関係性ビジネスへの変革

介護現場におけるフィジカルAI活用による業務変革

グループ共通

顧客体験No.1の実現

SOMPO P&C

収益基盤の圧倒的強化

SOMPOウェルビーイング

価値創造の最大化

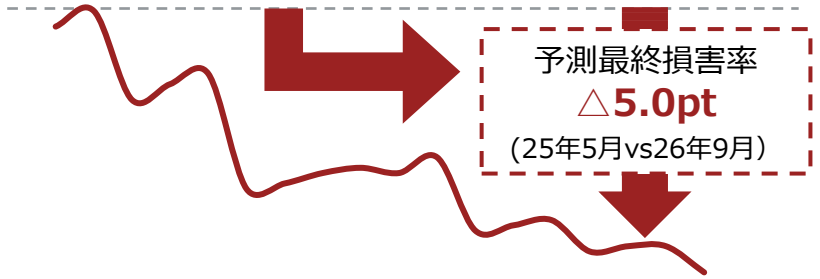
自動車保険 ダイレクト戦略

きめ細かいプライシングアクションとマーケティング施策で、引受ベースの収益性と契約ポートフォリオの改善を実現
2026年度中間期は増収増益(黒字化)を達成。通期の修正利益は27億円を見込む（E/Iコンバインド・レシオ：97.7%/対前年：△3.4pt）

自動車保険予測最終損害率(引受月別)

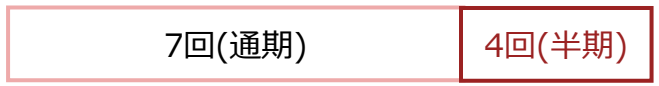
保険引受ベースの収益性が継続的に改善

月次の改定が実行可能な体制
インフレへの機動的な対応



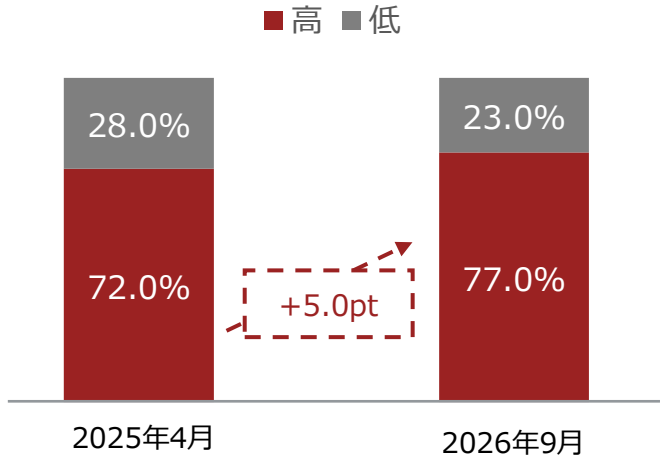


料率改定回数



セグメント別保有契約件数構成

収益性が良好なセグメントの割合が増加
契約ポートフォリオが着実に改善



優良セグメントの見積件数割合：+6.5pt*
優良セグメントにおける成約率　：+2.0pt*

マーケティング
優良セグメントの
集客数拡大

✖

プライシング
優良セグメントにおける
価格競争力強化

2026年度通期（予想）

- 元受正味保険料(全種目/対前年)
  816億円(+8.5%)
- 自動車新契約営業保険料(対前年)
  +28.0%
- コンバインドレシオ(全種目/対前年)
  97.7%(△3.4pt)
- 自動車E/I損害率(対前年)
  67.1% (△2.5pt)
- IFRS修正利益(対前年)
  27.2億円(+33.4億円)

*25年4月 vs 26年9月

人材戦略

SOMPOの価値観（誠実・自律・多様性）を土台に、働きやすさ、社員と組織の成長、働きがいを実現

企業としての価値創造を最大化すべく、キャリアオーナーシップの発揮、プロフェッショナリズムの追求、人材ポートフォリオの拡充を好循環させる人事制度を構築

300億円規模のグループ人材強化「SOMPO人材ファンド」

学びサポートプログラム

社員の自律的な学びを、金銭的に補助

累計664件を適用
(2025年度末、SOMPOホールディングス・損保ジャパン・SOMPOひまわりの累計)

人材強化・専門性向上

各領域の人材強化・専門性向上に資する取組みを実行

相互理解を促す部門間ダイアログや本社短期留学等の新たな取組みを実施

英語・AI要件取得の必須化

英語力とAIスキルのクライテリアを必須化し、グローバル化と生産性の基盤を構築(管理職以上が対象)

コーポレートカルチャー変革

変革フォローアップ

エンゲージメントサーベイとカルチャーチェンジサーベイのスコアは改善基調で高水準を維持

グループ連携強化

SOMPOホールディングス・損保ジャパン・SIHで導入したインナーコミュニケーションツールを主要グループ会社全体へ拡大(2026年度)

人事制度の進化 人材基盤の拡充

高度専門人材プール/ジョブ型人事制度

ジョブ型人事制度の拡充

高度専門人材の集団「SOMPO Professional Pool」を構築

AI・サイバーセキュリティ領域を中心に採用を強化

グループ社員向け株式報酬制度

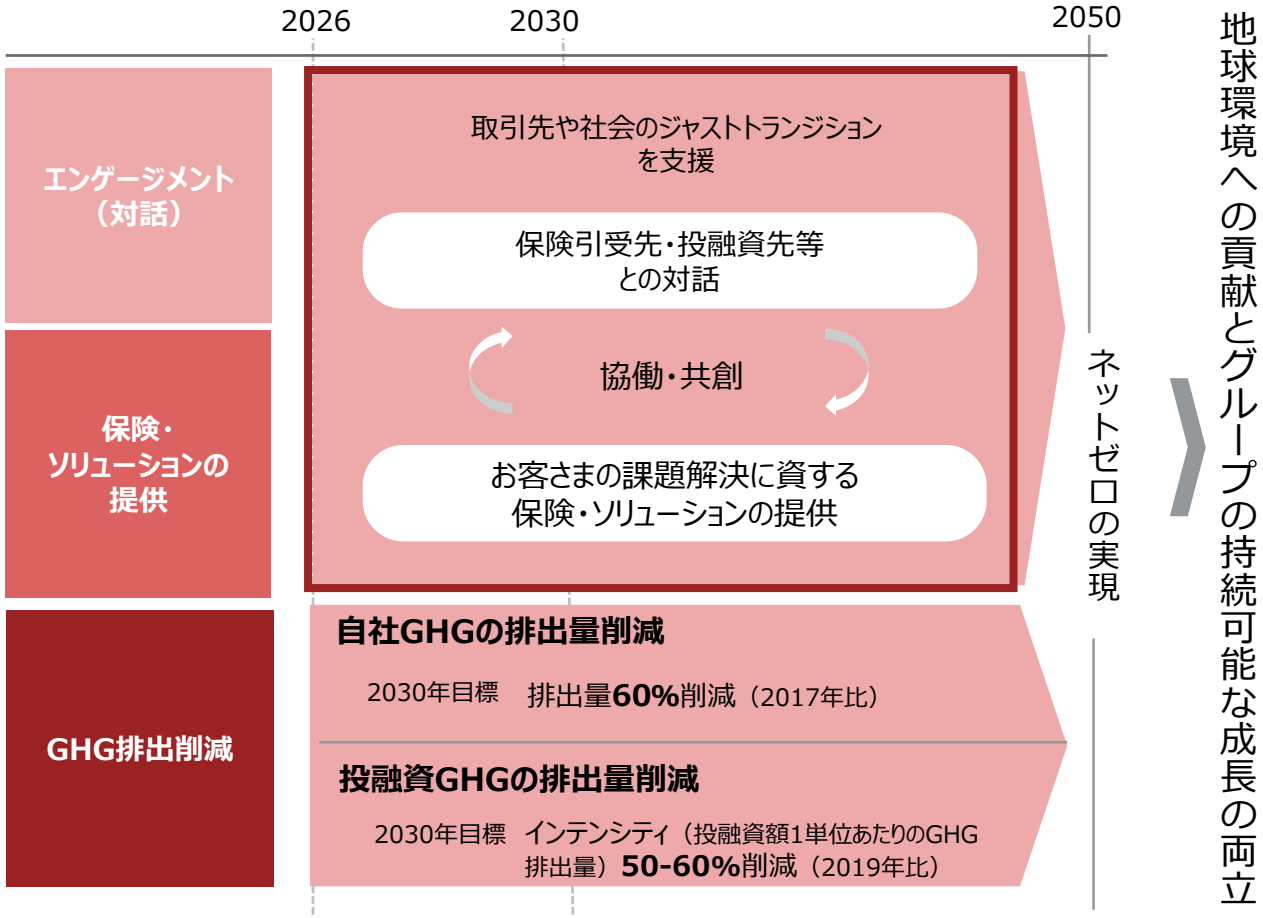
国内グループ会社30社以上・社員約4.8万人を対象とし、持株会社現物株式を毎年支給

グループの一体感を醸成し、グループの持続的成長と社員の資産形成が連動する好循環を創出

サステナビリティ SOMPO Earth Positive Actions

2026年度に始動したSOMPO Earth Positive Actionsでは、気候変動、生物多様性、循環経済といった課題に統合的なアプローチで取り組む
対話を通じた課題把握と新規ビジネス創出を強化し、取引先や社会のジャストトランジション(公正な移行)に貢献





サステナビリティ 取り組み事例

エンゲージメント(対話)

「レジリエントなサプライチェーン」の構築を支援

✓ サプライチェーンリスクの可視化・評価・改善に向けた伴走支援、保険提供まで一気通貫で支援する体制を構築（SOMPOリスクマネジメント社）

■提携先

➢Resilire社：取引先マッピングによる寸断リスクを把握

➢EcoVadis社：ESGリスクを多面的に評価

✓ 物理的リスクに関するWBCSD「CEOハンドブック」の翻訳等の普及活動を通じて、産業界・社会全体のレジリエンスに貢献



WBCSD CEOハンドブック



ネイチャーポジティブと気候レジリエンスの発信
@グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット
2026 熊本

保険・ソリューションの提供

官民連携で挑む「EVバッテリーの資源循環」

EV電池劣化予測技術を活用し、中古EVのリース料金を低価格化。
ヤマハ発動機や福岡県との提携により、EV車の利用拡大や電池の循環モデル構築を目指す取組みを拡大（REVortex社）

▶ より安価なリース料金を実現し、中古EV普及拡大へ
脱炭素、希少資源の確保、防災減災等のシナジー創出

GHG排出量削減の進捗

- 自社GHGの排出量[*1]削減
  2025年度実績： **△44%** ／目標：2030年排出量60%削減（2017年比）
  2050年 ネットゼロ[*2]実現
- 投融資GHGの排出量削減
  2024年度実績： **△31.7%** ／目標：2030年 △50～60% （2019年比・インテンシティベース）
  2050年 ネットゼロ実現

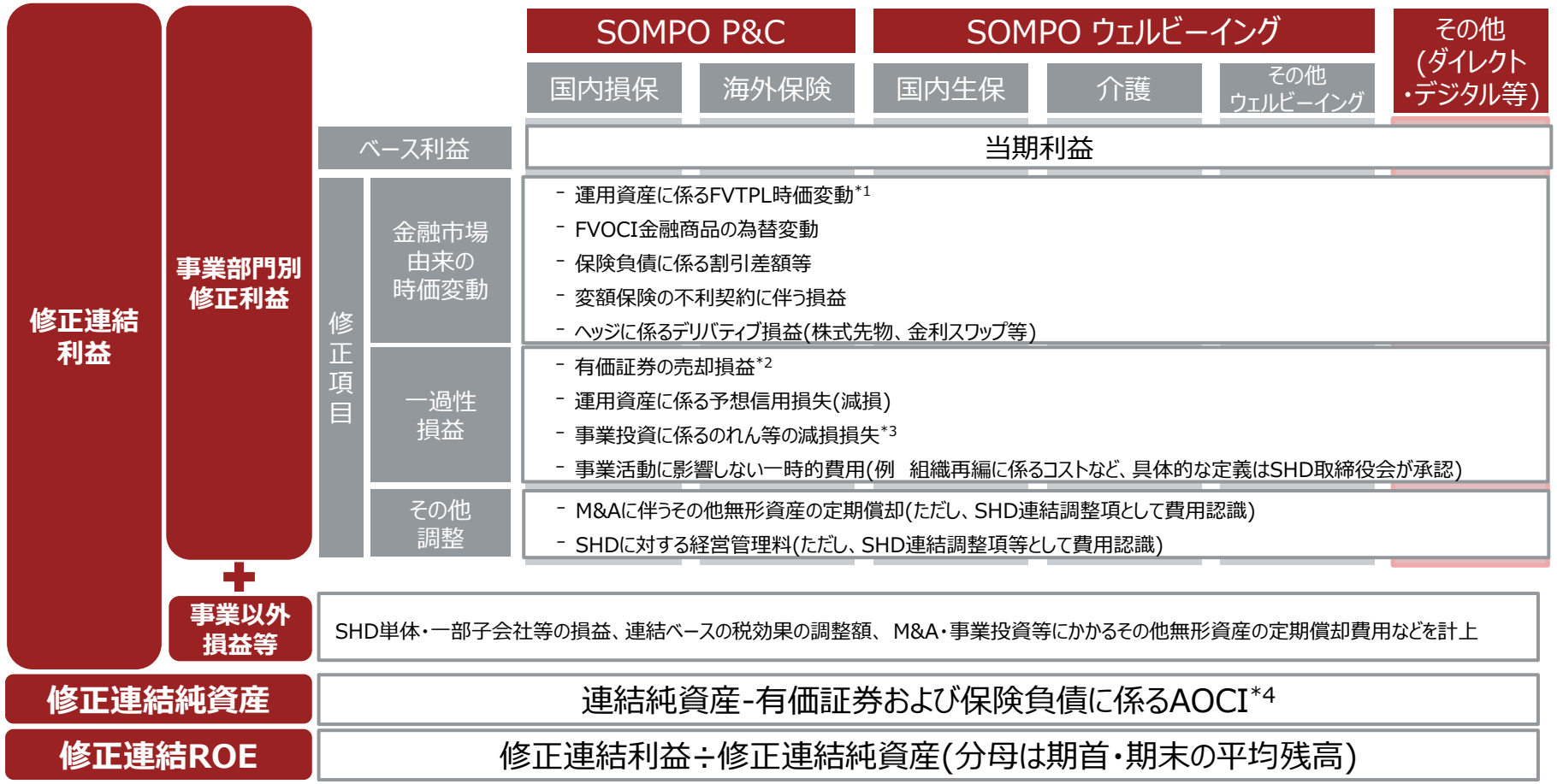
トランジション保険（脱炭素に資する保険商品）収入

- 2025年実績：**348億円** ／目標：2026年 250億円 (国内・海外合計)

SOMPO

*1 スコープ1,2,3（除く保険引受・投融資）が対象（2017年比・排出量ベース）
*2 残余排出は国際的に認められる方法でのオフセット

修正連結利益の定義



*1 投資信託、海外保険で保有する株式・債券等。ただし、海外保険の非伝統資産は対象外
*2 国内損保および海外保険は除外対象を一部調整
*3 介護は有形固定資産・リースの減損損失(戻入)も含む
*4 保有有価証券および保険負債の含み損益(AOCI：Accumulated Other Comprehensive Income、その他の包括利益累計額)

Ⅱ. 2026年度中間期決算

エグゼクティブサマリー

2026年度中間期業績

- 修正連結利益
  2,735億円
  対前年+260億円(+11%)
- 国内損保
  1,326億円
  対前年+187億円(+16%)
- 海外保険
  1,221億円
  対前年+93億円(+8%)

2026年度業績予想

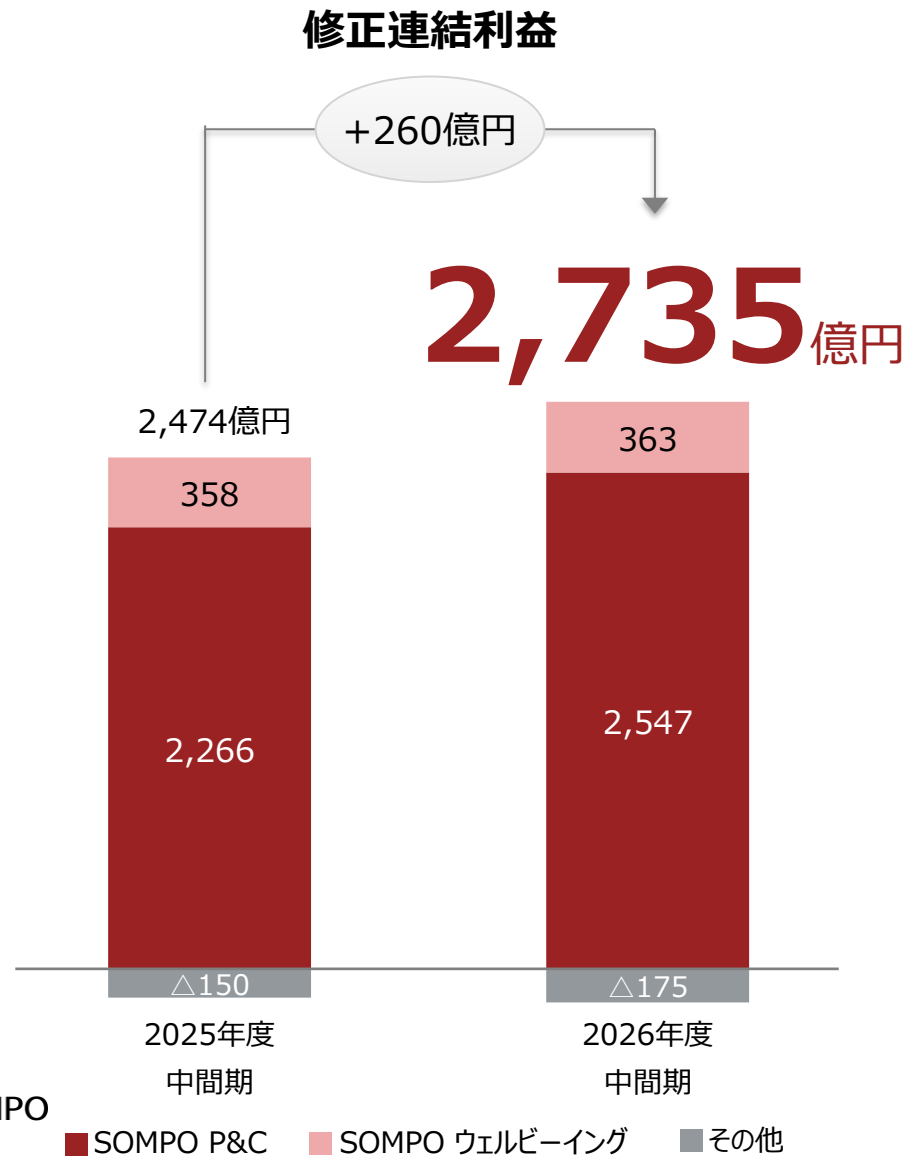
(今回予想)

- 修正連結利益
  5,400億円
  対期初予想+400億円
- SOMPO P&C
  5,100億円
  対期初予想+500億円
- SOMPO ウェルビーイング
  760億円
  対期初予想+10億円

株主還元

- 2026年度中間期総還元額
  1,566億円
  対前年＋111億円
- 2026年度の一株当たり配当金
  200円 13期連続増配
  対前年+50円(+33%)

2026年度中間期決算



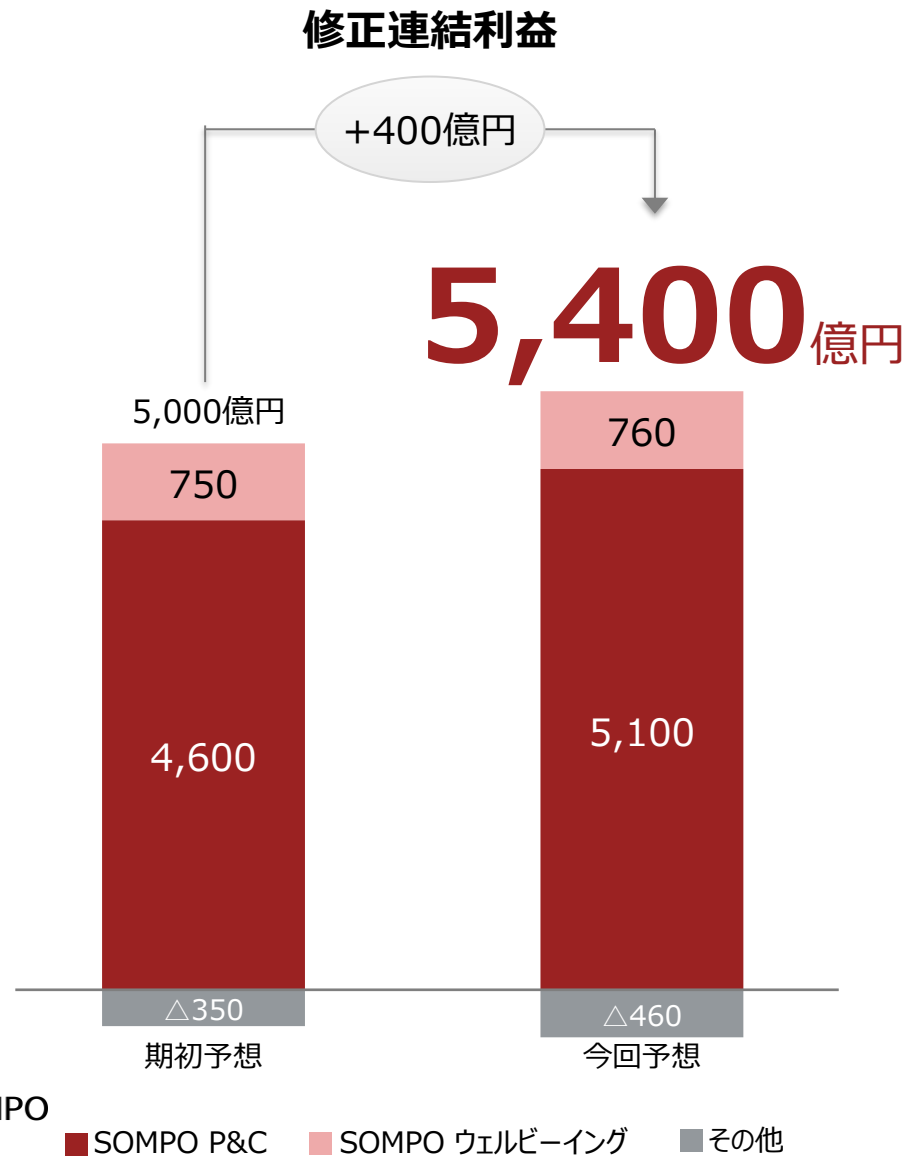
- 国内損保事業の収益性改善を主因に増益
  （中間期としては**過去最高益**）

- **SOMPO P&C　+281億円**
  国内損保事業　+187億円
  自動車の料率改定効果
  商品改定・アンダーライティング強化による火災・新種の収支改善

  海外保険事業　+93億円
  自然災害増や備金強化の影響を
  Aspen買収効果、好調な投資損益でオフセット

- **ウェルビーイング事業　+4億円**
  介護事業の順調な収益積み上げ

2026年度通期業績予想



- 自然災害影響減少や国内損保における収益性改善を主因に、通期業績予想を**上方修正（過去最高益更新へ）**

- **SOMPO P&C　+500億円**
  - 国内損保事業　+500億円
    - 自然災害影響の減少
    - 火災・新種保険の収益性改善
  - 海外保険事業　期初予想から変更なし
    - 自然災害影響の減少
    - 備金の強化

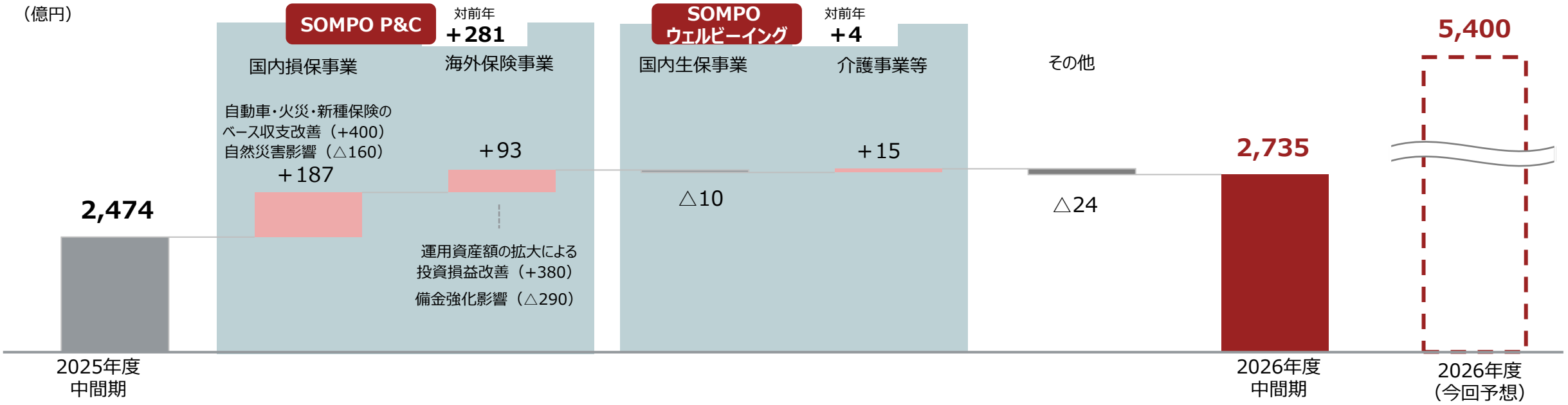
- **SOMPOウェルビーイング　+10億円**

連結業績(IFRS)

2026年度中間期 修正連結利益の増減要因(税後)

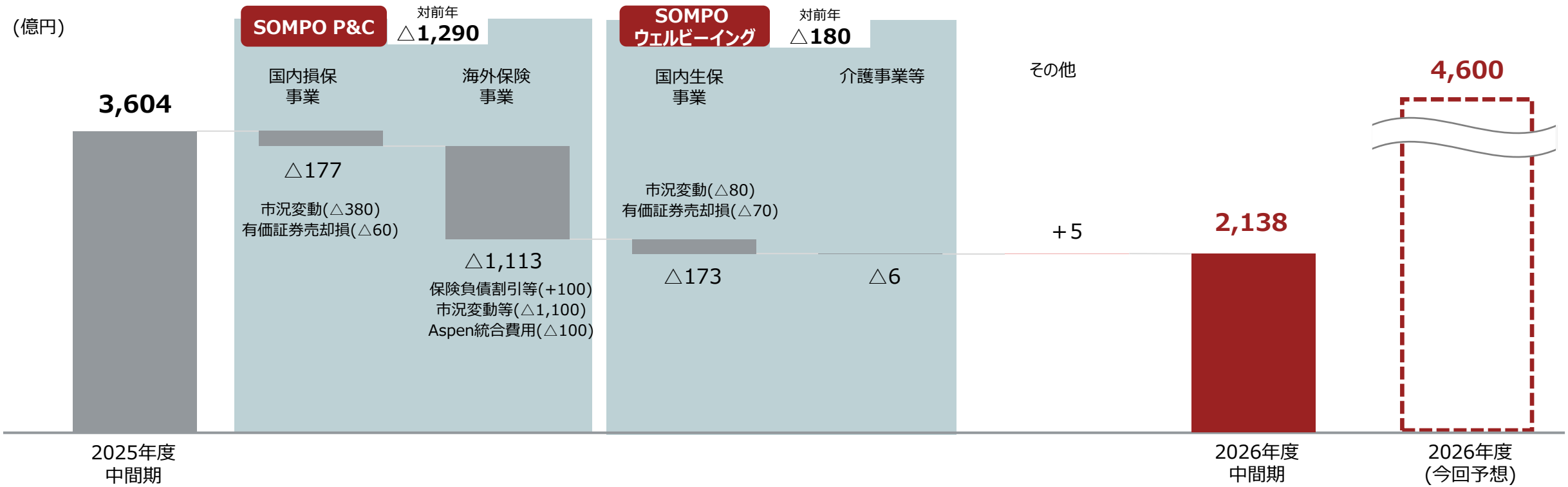
2026年度中間期の修正連結利益は2,735億円(対前年+260億円)

国内損保事業のベース収支改善、海外保険事業の投資損益増加により増益



(億円)	SOMPO P&C			SOMPOウェルビーイング			その他	修正連結利益
		国内損保事業	海外保険事業		国内生保事業	介護事業等		
2025年度中間期	2,266	1,139	1,127	358	300	57	△150	2,474
2026年度中間期	**2,547**	**1,326**	**1,221**	**363**	**289**	**73**	**△175**	**2,735**
2025年度	4,847	2,194	2,653	741	613	128	△236	5,352
2026年度(今回予想)	**5,100**	**2,300**	**2,800**	**760**	**610**	**150**	**△460**	**5,400**

2026年度中間期 連結当期利益*の増減要因(税後)

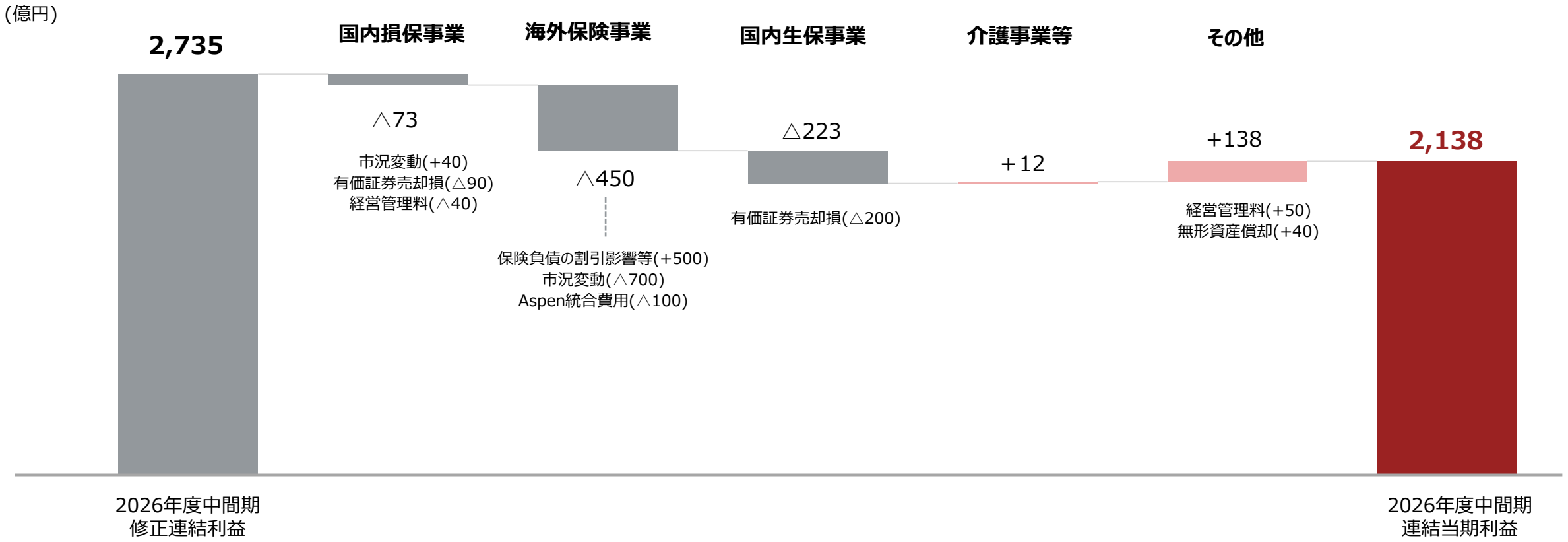


(億円)	SOMPO P&C			SOMPOウェルビーイング			その他・連結調整等	連結当期利益
		国内損保事業	海外保険事業		国内生保事業	介護事業等		
2025年度中間期	3,314	1,430	1,883	331	240	91	△42	3,604
2026年度中間期	**2,023**	**1,252**	**770**	**151**	**66**	**85**	**△37**	**2,138**
2025年度	5,620	2,675	2,945	823	686	137	△43	6,400
2026年度(今回予想)	**4,200**	**1,800**	**2,400**	**540**	**385**	**155**	**△140**	**4,600**

SOMPO

*原則としてグループ配当などの連結調整を各事業の当期利益に含めたベース。過去数値は遡及修正(以下、連結業績パートは同様)

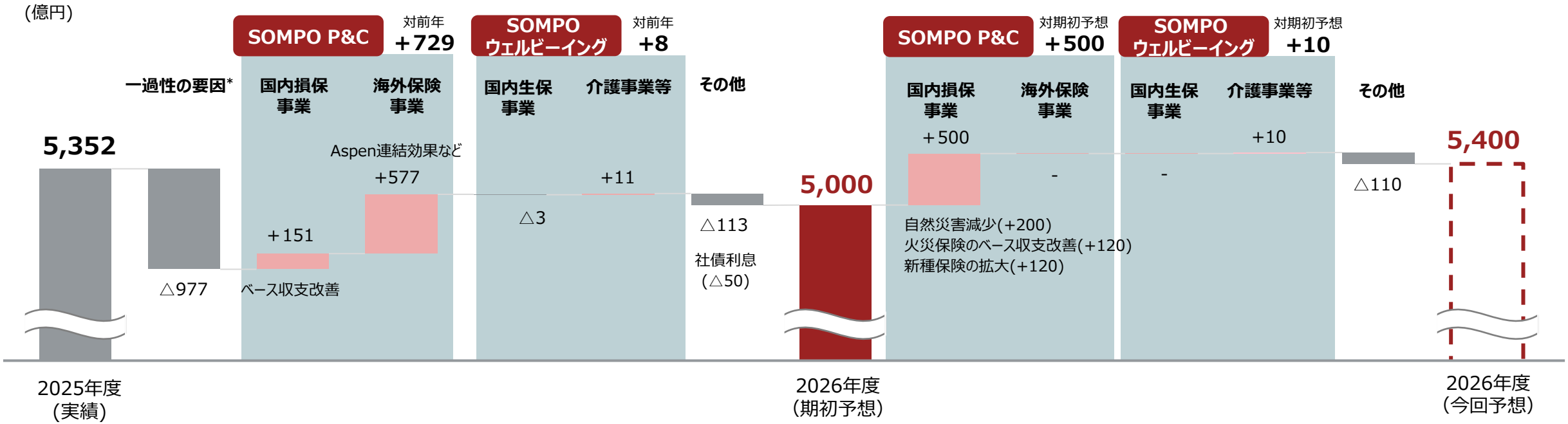
2026年度中間期 連結当期利益へのコンバージョン



(億円)	国内損保事業	海外保険事業	国内生保事業	介護事業等	その他	連結利益
修正利益	1,326	1,221	289	73	△175	2,735
当期利益	1,252	770	66	85	△37	2,138

2026年度業績予想 修正連結利益の増減要因(税後)

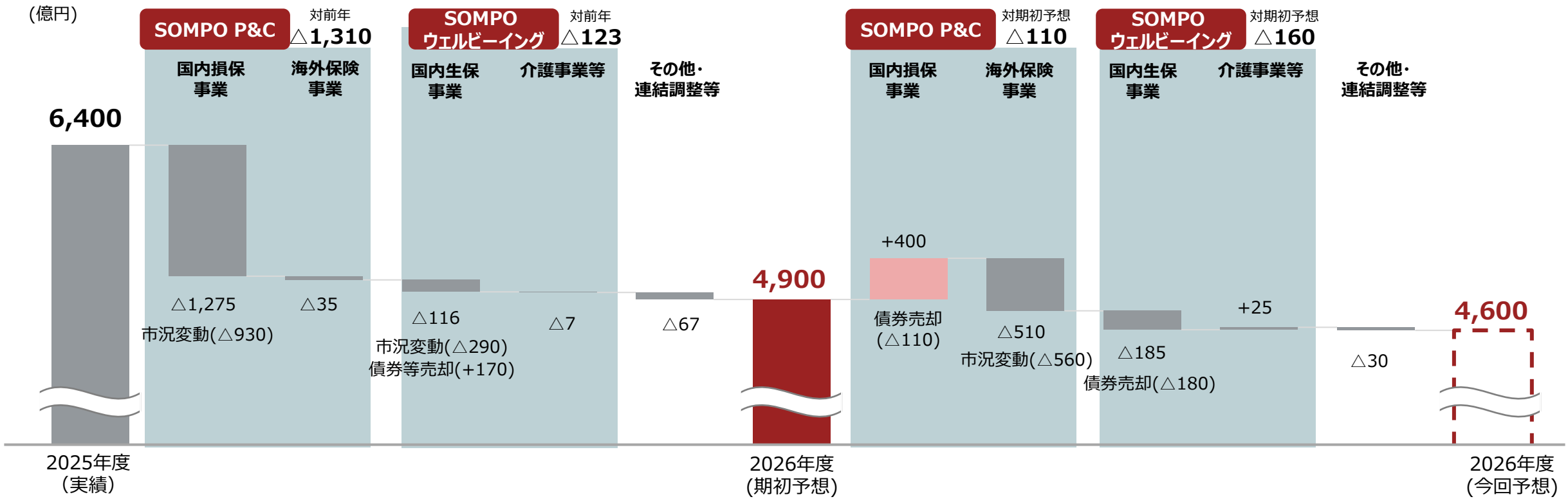
2026年度の修正連結利益は上方修正し、過去最高益5,400億円(対前年+47億円)、国内損保の収益性向上により大幅増益



(億円)	SOMPO P&C			SOMPOウェルビーイング			その他	修正連結利益
		国内損保事業	海外保険事業		国内生保事業	介護事業等		
2025年度	4,847	2,194	2,653	741	613	128	△236	5,352
2026年度(期初予想)	4,600	1,800	2,800	750	610	140	△350	5,000
2026年度(今回予想)	**5,100**	**2,300**	**2,800**	**760**	**610**	**150**	**△460**	**5,400**

*前年度の国内外自然災害・大口事故の減少影響の剥落など

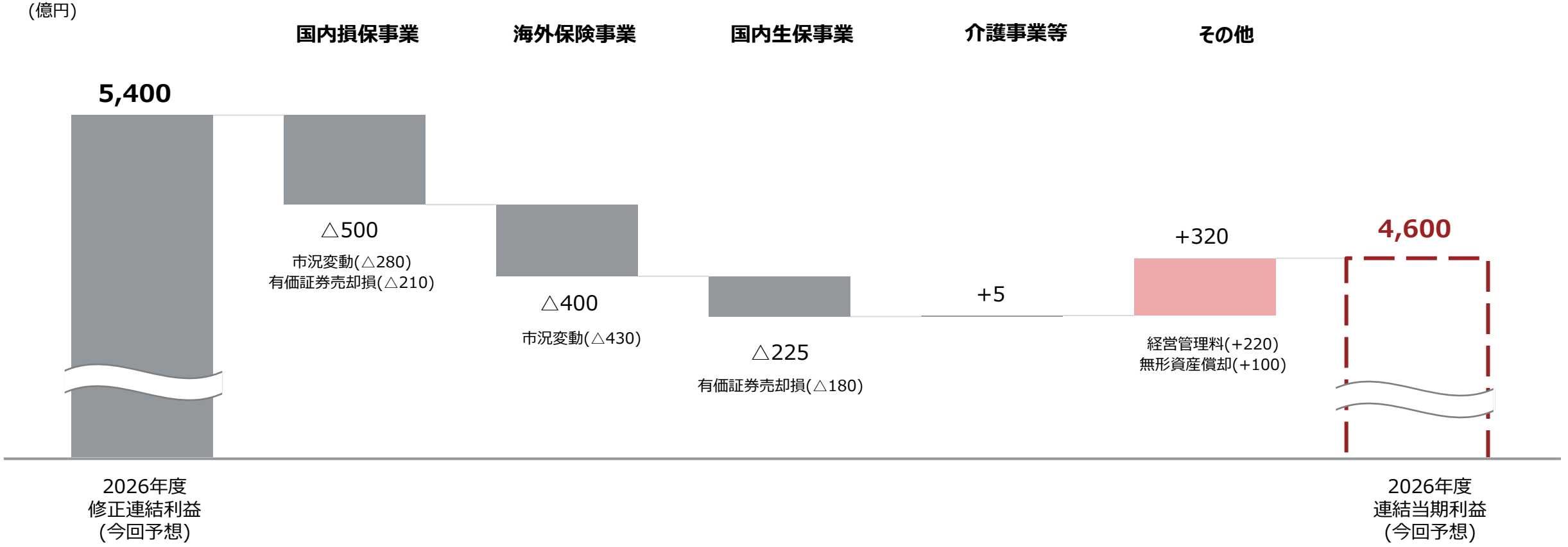
(参考)2026年度業績予想 連結当期利益の増減要因(税後) *1



(億円)	SOMPO P&C			SOMPOウェルビーイング			その他・連結調整等	連結当期利益
		国内損保事業 (グループ会社配当控除済み)	海外保険事業		国内生保事業	介護事業等		
2025年度	5,620	2,675	2,945	823	686	137	△43	6,400
2026年度(期初予想)	4,310	1,400	2,910	700	570	130	△110	4,900
2026年度(今回予想)*2	**4,200**	**1,800**	**2,400**	**540**	**385**	**155**	**△140**	**4,600**

*1 要因は、当期利益固有
*2 当期利益の2026年度(予想)は、原則として連結調整を各事業の当期利益に含めたベース(以下同様)

連結当期利益へのコンバージョン(2026年度業績予想)



(億円)	国内損保事業	海外保険事業	国内生保事業	介護事業等	その他	連結利益
修正利益	2,300	2,800	610	150	△460	5,400
当期利益	1,800	2,400	385	155	△140	4,600

決算数値

(億円)	中間期業績 2025年度 中間期	中間期業績 2026年度 中間期	中間期業績 増減	通期業績 2025年度 実績(A)	通期業績 2026年度 期初予想(B)	通期業績 2026年度 今回予想(C)	通期業績 増減 (C-B)	通期業績 対前年増減 (C-A)
保険収益	26,444	33,967	+7,522	53,729	64,100	67,000	+2,900	+13,270
連結当期利益	3,604	2,138	△1,465	6,400	4,900	4,600	△300	△1,800
国内損保事業	1,430	1,252	△177	2,675	1,400	1,800	+400	△875
海外保険事業	1,883	770	△1,113	2,945	2,910	2,400	△510	△545
国内生保事業	240	66	△173	686	570	385	△185	△301
介護事業等	91	85	△6	137	130	155	+25	+18
その他	△42	△37	+5	△43	△110	△140	△30	△97
修正連結利益	2,474	2,735	+260	5,352	5,000	5,400	+400	+47
SOMPO P&C	2,266	2,547	+281	4,847	4,600	5,100	+500	+252
国内損保事業	1,139	1,326	+187	2,194	1,800	2,300	+500	+105
海外保険事業	1,127	1,221	+93	2,653	2,800	2,800	-	+146
SOMPOウェルビーイング	358	363	+4	741	750	760	+10	+19
国内生保事業	300	289	△10	613	610	610	-	△3
介護事業等	57	73	+15	128	140	150	+10	+21
その他	△150	△175	△24	△236	△350	△460	△110	△223
平年値ベース 修正連結利益	-	-	-	4,375	5,000	-	-	-
SOMPO P&C	-	-	-	3,870	4,600	-	-	-
国内損保事業	-	-	-	1,648	1,800	-	-	-
海外保険事業	-	-	-	2,222	2,800	-	-	-
SOMPOウェルビーイング	-	-	-	741	750	-	-	-
国内生保事業	-	-	-	613	610	-	-	-
介護事業等	-	-	-	128	140	-	-	-
その他	-	-	-	△236	△350	-	-	-

経営数値目標等

(億円)		2025年度 実績	2026年度 中間期実績	2026年度 期初予想	2026年度 今回予想
修正EPS成長率		-	-	**年率+19%程度**	**年率+22%程度**
修正連結ROE[*1]		**13.4%**	**12.4%**	**11%程度**	**12%程度**
事業別ROE[*2]	国内損保事業	14.6%	17.6%	12.4%	15.5%
	海外保険事業	13.8%	13.9%	13.2%	14.3%
	国内生保事業	7.3%	6.5%	6.6%	6.6%
	介護事業[*3]	14.4%	18.1%	15.7%	17.3%
修正連結利益		5,352	2,735	5,000	5,400
連結当期利益		6,400	2,138	4,900	4,600
連結純資産		51,678	53,497	-	-
有価証券・保険負債にかかるAOCI		8,090	8,605	-	-
- 資本性FVOCI		9,913	10,422	-	-
- 負債性FVOCI		△7,205	△8,368	-	-
- 保険契約FVOCI		5,381	6,552	-	-
修正連結純資産		43,587	44,892	-	-

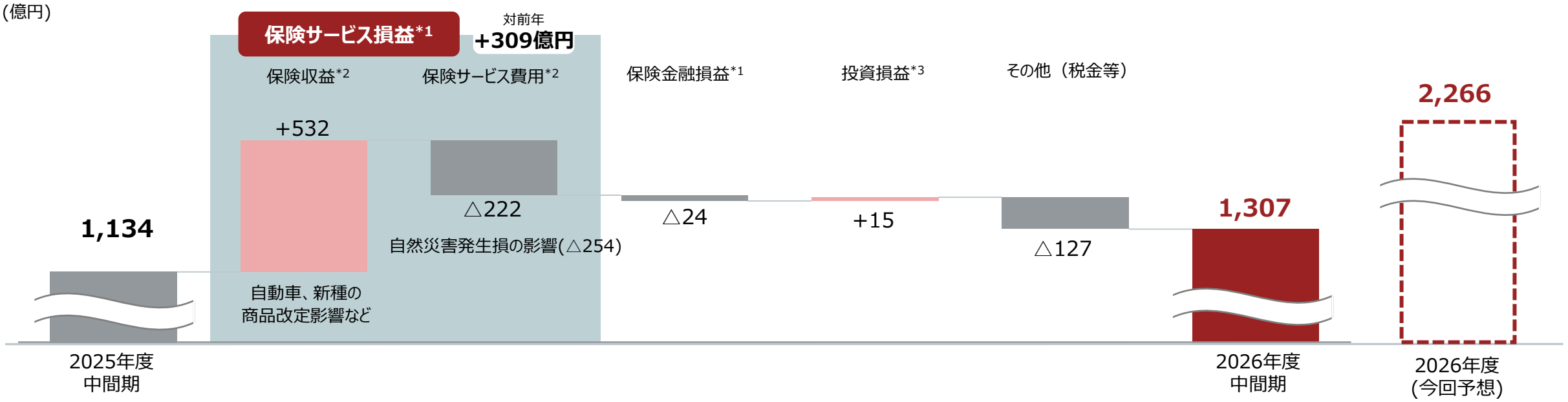
*1 IFRS修正連結ROE＝IFRS修正連結利益÷IFRS修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)
IFRS修正連結純資産＝IFRS連結純資産-有価証券・保険負債にかかるAOCI(税引後)
*2 事業別ROE＝事業部門別IFRS修正利益÷各事業への配賦資本(事業に属する会社の連結純資産合計またはリスクモデルに基づく必要資本。期首・期末の平均)
海外保険事業はIFRS4、1-12月期ベース
*3 介護オペレーター事業のROE

事業別業績(IFRS)
国内損保事業：損保ジャパン

修正利益の増減要因

2026年度中間期の修正利益は、対前年+172億円増益の1,307億円

中間期の保険サービス損益の拡大および運用環境の状況を踏まえ、2026年度通期の修正利益は2,266億円で見込む(対期初+480億円)



(億円)	保険サービス損益*1	保険収益*2	保険サービス費用*2	保険金融損益*2	投資損益*3	その他	修正利益
2025年度中間期	1,066	10,864	△9,798	△82	570	△419	1,134
2026年度中間期	**1,375**	**11,396**	**△10,020**	**△107**	**585**	**△546**	**1,307**
2025年度	1,958	21,877	△19,918	△197	1,242	△829	2,173
2026年度(今回予想)	**2,112**	**22,976**	**△20,864**	**△322**	**1,362**	**△886**	**2,266**

SOMPO

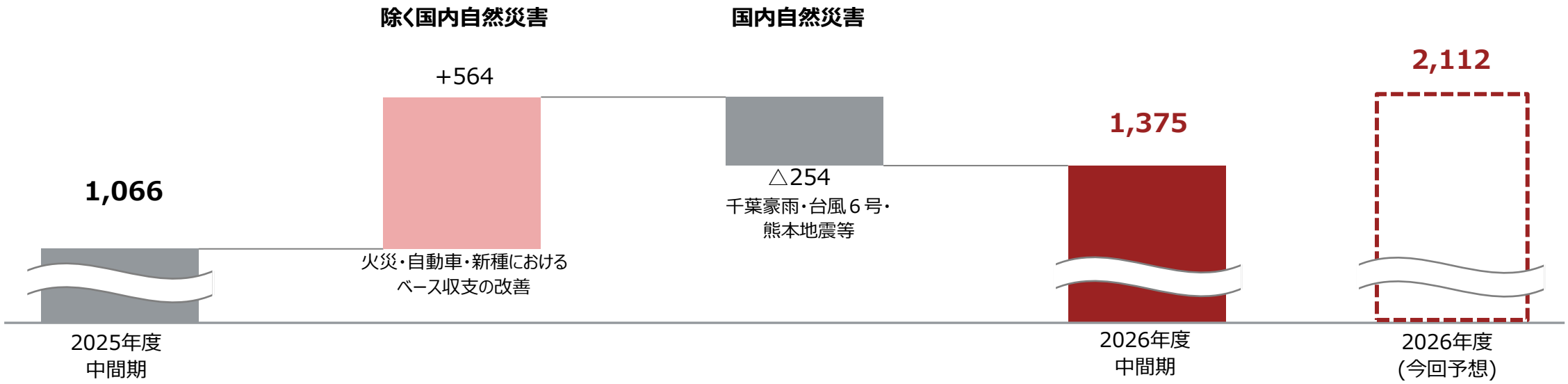
*1 除く自賠責、家計地震
*2 再保険損益を含むネットベース
*3 投資損益＝金利収益+その他の投資損益-投資経費から、金融市場由来の時価変動(FVTPL金融商品の未実現損益変動や負債性FVOCI金融商品の為替変動等)、売却損益、グループ会社配当等を修正(修正利益ベース)

保険サービス損益の増減要因

保険サービス損益*は、自然災害が増加した一方で、商品改定を通じてベース収支改善が実現し、対前年+309億円増益の1,375億円

中間期までの自動車・新種等の増収および自然災害等を踏まえ、2026年度通期の保険サービス損益は2,112億円を見込む(対期初+484億円)

(億円)



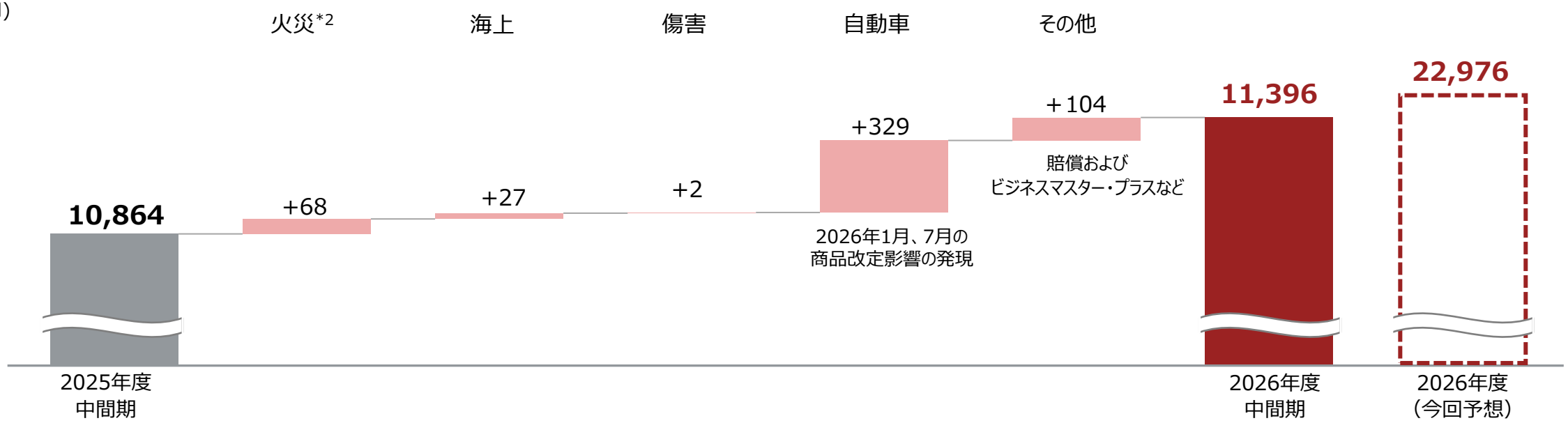
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)	保険サービス損益
2025年度中間期	1,379	△313	1,066
2026年度中間期	**1,943**	**△568**	**1,375**
2025年度	2,522	△563	1,958
2026年度(今回予想)	**2,912**	**△800**	**2,112**

SOMPO

* 除く自賠責・家計地震
IFRSでは保険事故の発生の季節性を考慮して保険収益を認識するため、保険事故の多い中間期は通期と比較して保険収益がやや高くなる傾向にある(年間累計では同額)
(IFRSの季節性認識イメージ)各四半期における季節性を考慮している保険収益が100とした場合：1Q(4～6月)70、2Q(7～9月)140、3Q(10～12月)80、4Q(1～3月)110

保険収益(除く自賠責・家計地震)の増減要因

2026年度中間期の保険収益*1は、自動車保険や賠償責任保険など企業分野での商品改定影響を主因として、対前年+532億円増収の1兆1,396億円
中間期までの自動車・新種での増収等を踏まえ、2026年度通期の保険収益は2兆2,976億円を見込む(対期初+206億円)

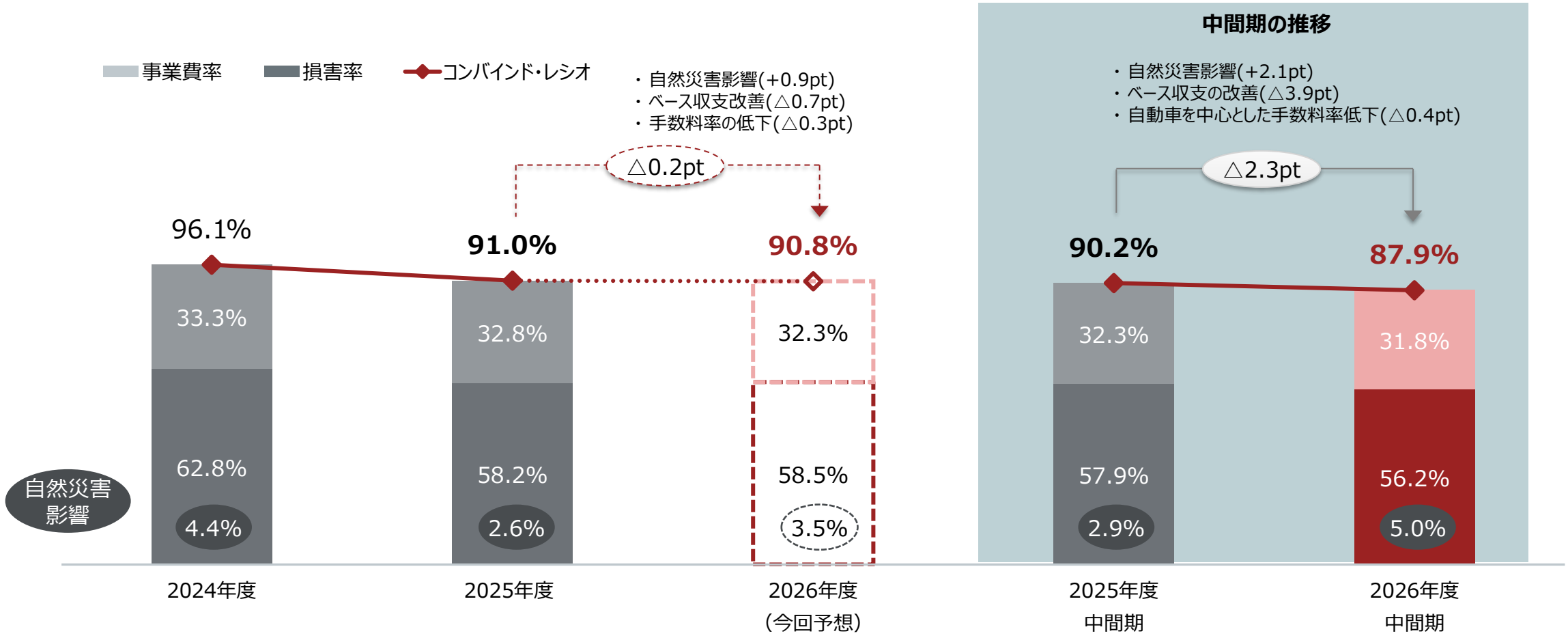


(億円)	火災*2	海上	傷害	自動車	その他	合計 (除く自賠責・ 家計地震)	合計
2025年度中間期	2,344	281	741	5,567	1,929	10,864	12,008
2026年度中間期	**2,412**	**308**	**743**	**5,897**	**2,034**	**11,396**	**12,516**
2025年度	4,589	551	1,530	11,295	3,911	21,877	24,109
2026年度(今回予想)	**4,807**	**562**	**1,602**	**11,916**	**4,088**	**22,976**	**25,241**

*1 再保険分調整後のネットベース
*2 除く家計地震
IFRSでは保険事故の発生の季節性を考慮して保険収益を認識するため、保険事故の多い中間期は通期と比較して保険収益がやや高くなる傾向にある(年間累計では同額)
(IFRSの季節性認識イメージ)各四半期における季節性を考慮している保険収益が100とした場合：1Q(4～6月)70、2Q(7～9月)140、3Q(10～12月)80、4Q(1～3月)110

コンバインド・レシオ*(除く自賠責・家計地震)

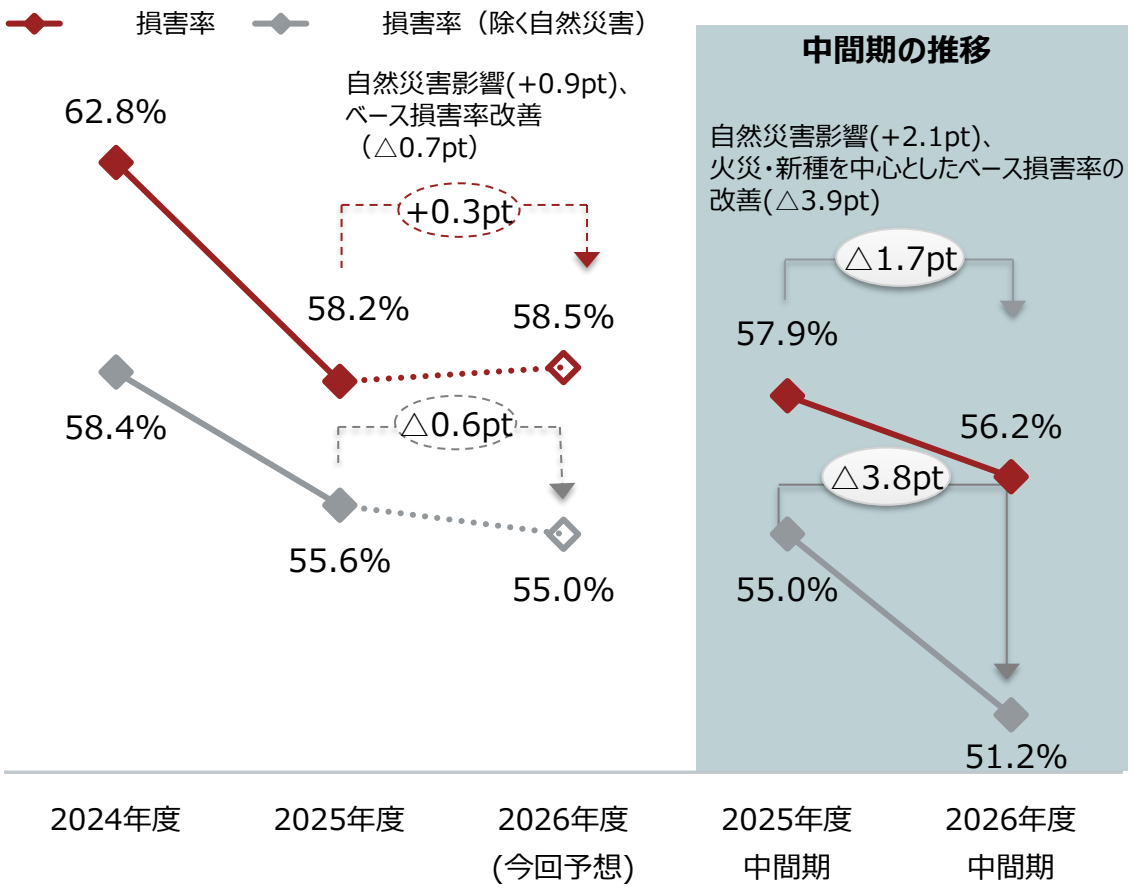
損害率・事業費率ともに低下し、2026年度中間期のコンバインド・レシオは対前年2.3pt改善の87.9%と順調に推移
中間期までの保険収益の拡大状況を踏まえ、2026年度通期は対前年0.2pt改善の90.8%を見込む(対期初△2.0pt)



* 損害率＋事業費率（以下同様）
国内損保事業におけるコンバインド・レシオの定義は次のとおり：
損害率＝（発生保険金等＋損害調査費＋不利な契約に係る損益－再保険者からの回収額）÷（保険収益－支払再保険料の配分額）、事業費率＝（直接維持費＋繰延新契約費）÷（保険収益－支払再保険料の配分額）

損害率(除く自賠責・家計地震)

2026年度中間期の損害率は、自然災害が増加した一方で、商品改定を通じてベース収支の改善により対前年△1.7pt
中間期までの自然災害を含む発生損および保険収益の状況を踏まえ、2026年度通期は58.5%を見込む(対期初△2.0pt)

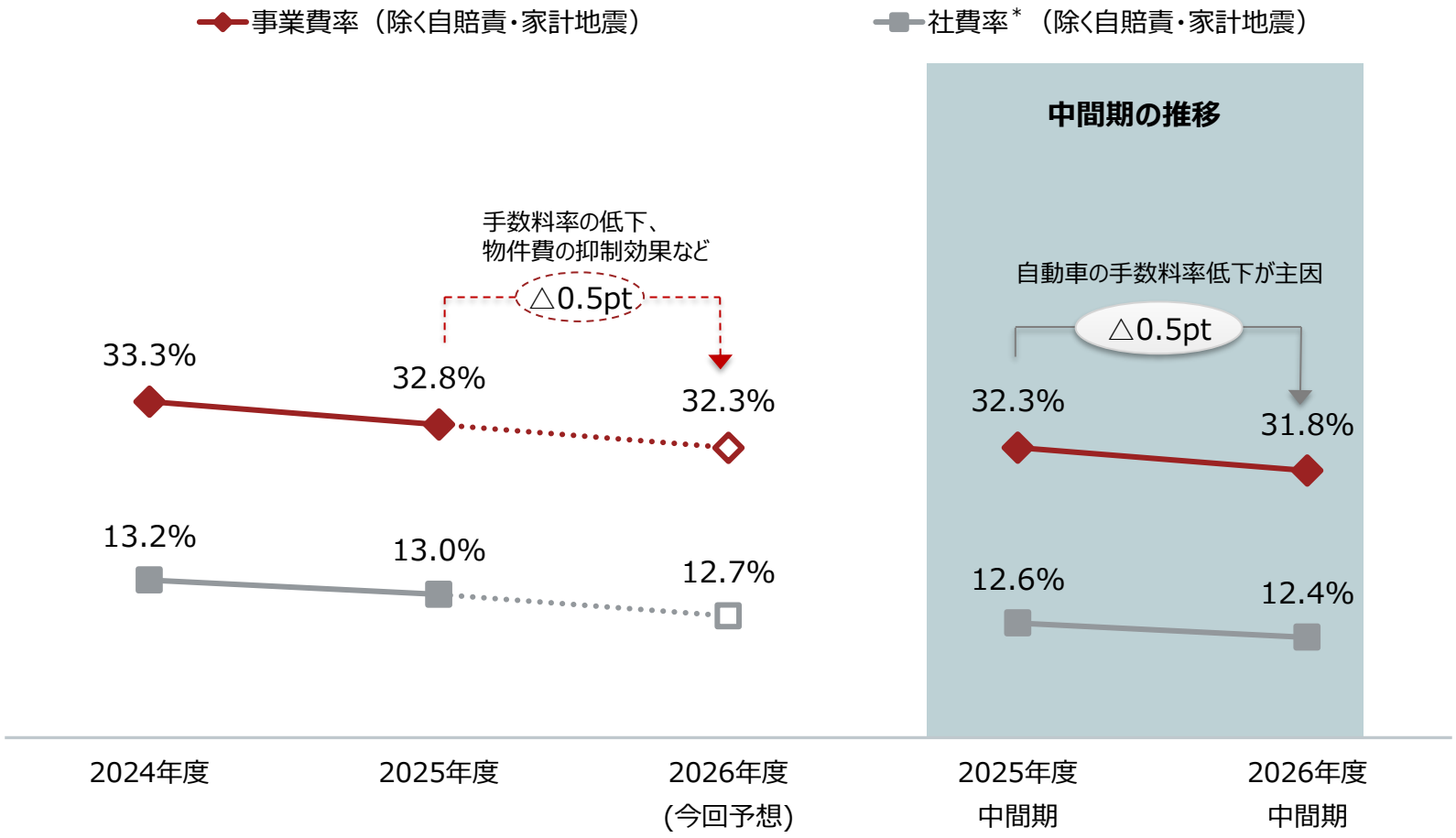


損害率	2026年度中間期 実績	2026年度中間期 増減	2026年度 (今回予想)
火災(除く家計地震)	36.4%	△0.2pt	37.6%
海上	66.8%	+8.4pt	72.1%
傷害	57.0%	△1.2pt	56.7%
自動車	68.2%	△0.5pt	69.4%
その他	42.9%	△9.4pt	50.1%
合計(除く自賠責・家計地震)	56.2%	△1.7pt	58.5%

損害率(除く自然災害)	2026年度中間期 実績	2026年度中間期 増減	2026年度 (今回予想)
火災(除く家計地震)	19.0%	△7.8pt	24.1%
海上	66.8%	+8.4pt	72.1%
傷害	57.0%	△1.2pt	56.7%
自動車	66.0%	△1.3pt	68.4%
その他	42.0%	△10.0pt	49.7%
合計(除く自賠責・家計地震)	51.2%	△3.8pt	55.0%

事業費率(除く自賠責・家計地震)

2026年度中間期の事業費率は、商品改定に伴う手数料率の低下を主因として対前年0.5pt改善
中間期までの手数料・社費実績および保険収益の拡大を踏まえ、2026年度通期では32.3%を見込む

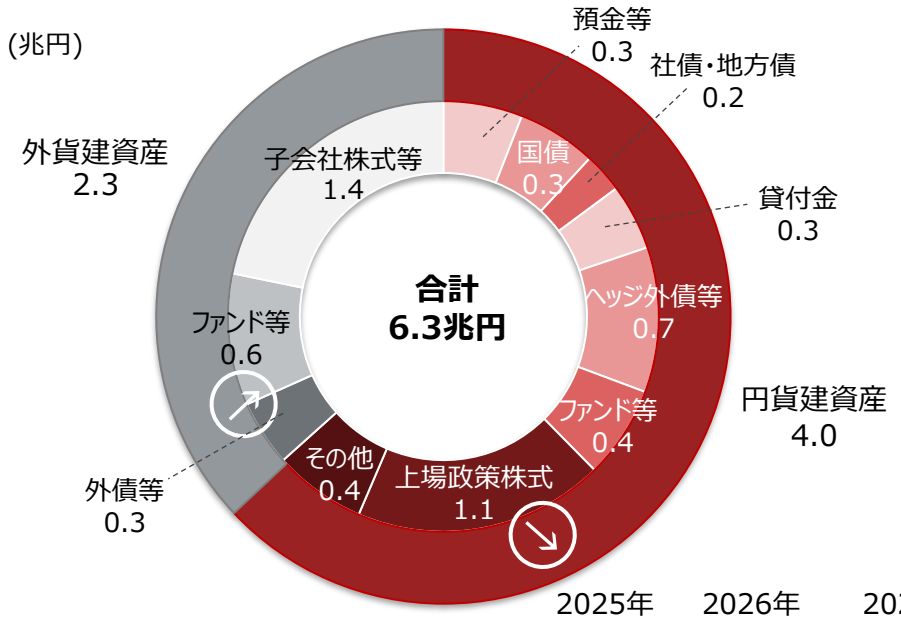


SOMPO * 社費率＝直接維持費 ÷(保険収益－支払再保険料の配分額)

資産運用ポートフォリオ

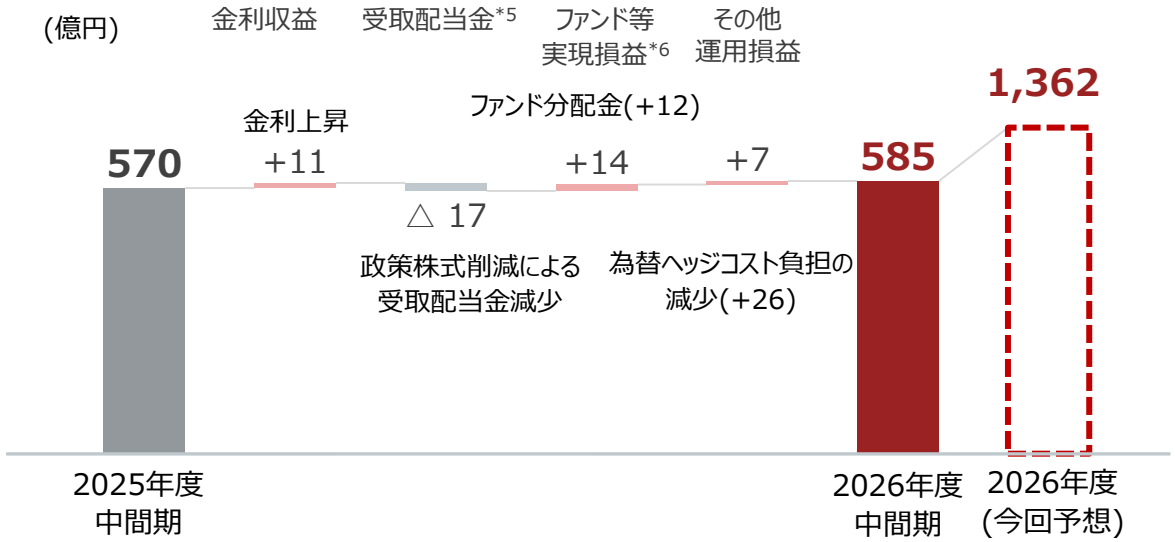
2026年度中間期の投資損益は、ファンド分配金の増加やヘッジコスト負担の減少を主因に、+15億円増益の585億円
2026年度通期予想の投資損益は、1,362億円に上方修正

資産運用ポートフォリオ(2026年9月末、一般勘定)*1



		2025年3月末	2026年3月末	2026年9月末
デュレーション	資産	6.2年	5.3年	4.7年
	負債(調整後)*2	6.7年	5.2年	5.0年
インカム利回り*3		4.0%	4.1%	4.0%

投資損益(修正利益ベース、税前)*4の増減要因

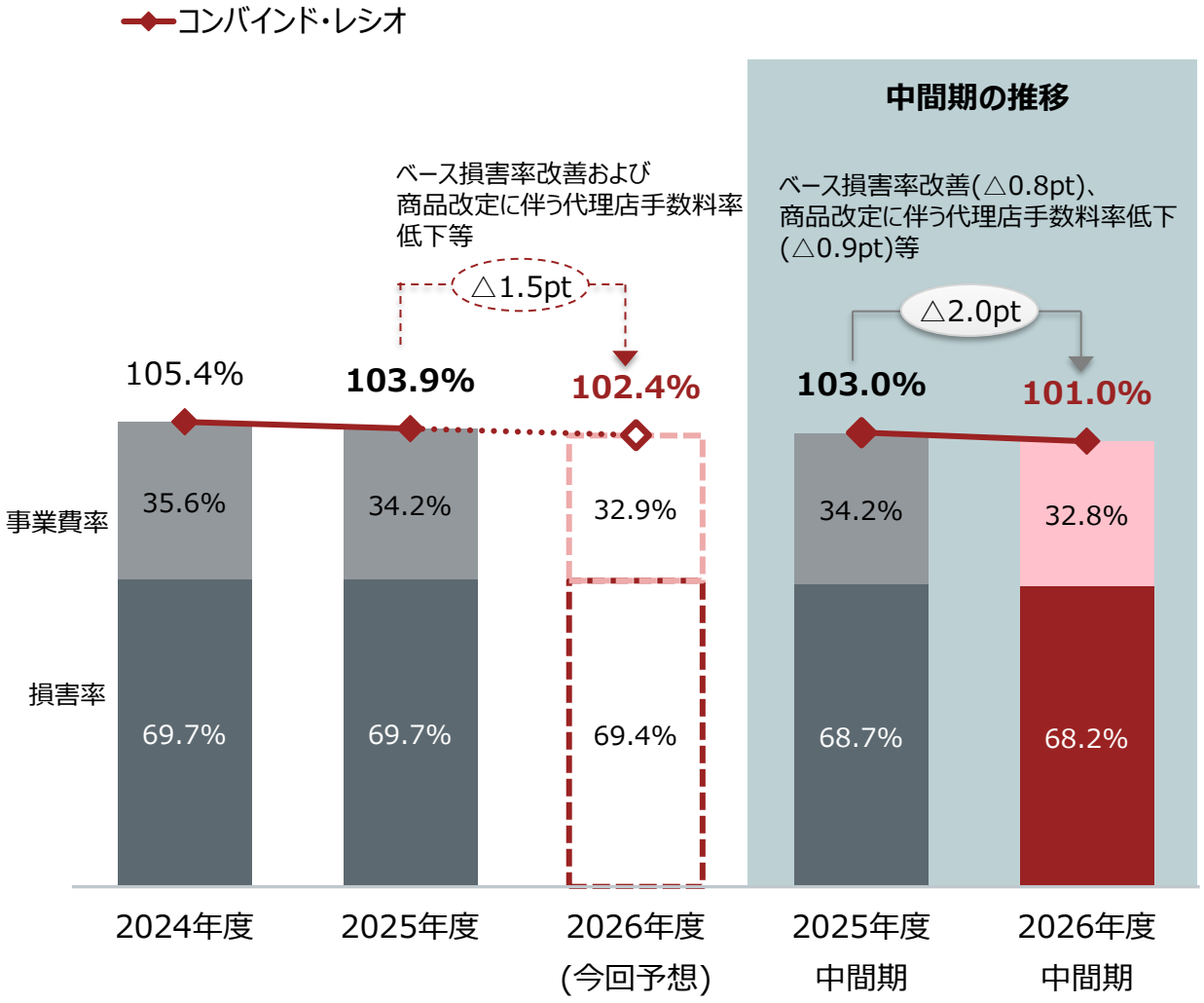


(億円)	金利収益	受取配当金	ファンド等実現損益	その他運用損益	投資損益
2025年度中間期	165	211	312	△118	570
2026年度中間期	**177**	**193**	**326**	**△111**	**585**
2026年度(今回予想)	**363**	**357**	**846**	**△204**	**1,362**

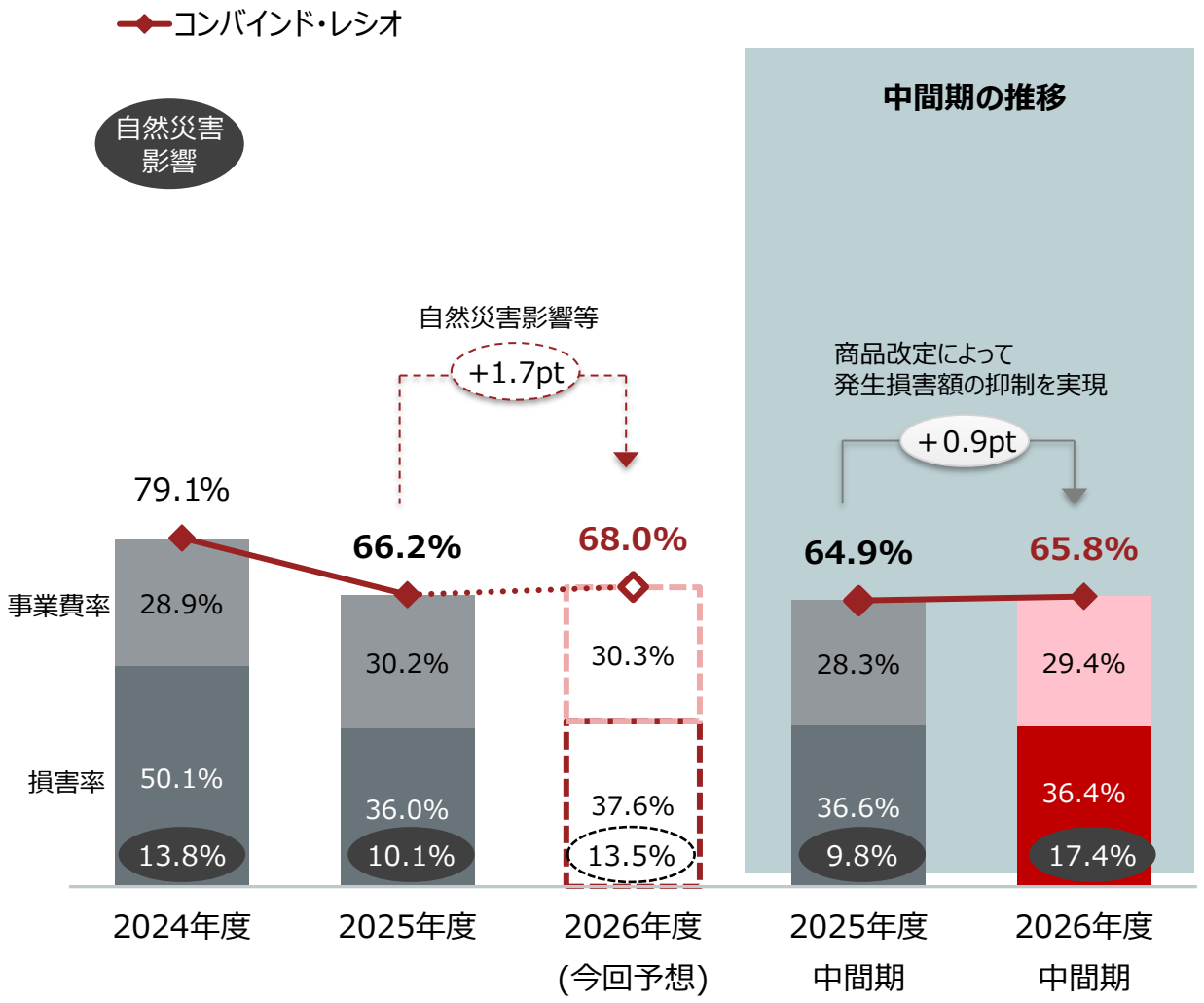
*1 矢印はSAA(戦略的アセット・アロケーション)に基づくアロケーションの増減の方向(2025年度末対比)、外債等には外債ファンド（為替ヘッジなし）を含む
*2 負債(調整後)＝実際の負債デュレーション×負債時価／資産時価
*3 日本基準、12か月平均、海外グループ会社株式等を除く
*4 金利収益+その他投資損益-投資経費から、金融市場由来の時価変動(FVTPL金融商品の未実現損益変動や負債性FVOCI金融商品の為替変動等)、売却損益、グループ会社配当等を修正
*5 資本性FVOCI金融商品からの受取配当金
*6 ファンド等のFVTPL金融商品の実現損益

種目別コンバインド・レシオ

自動車保険



火災保険*

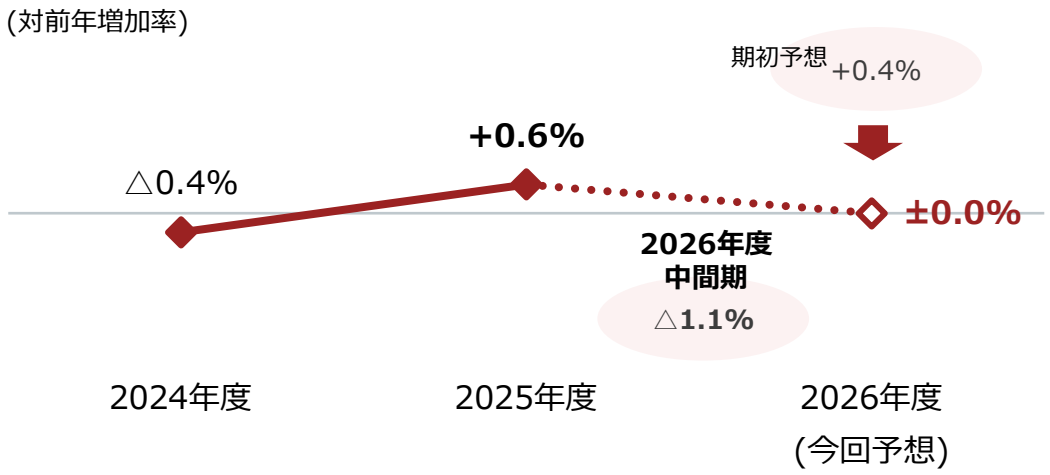


SOMPO

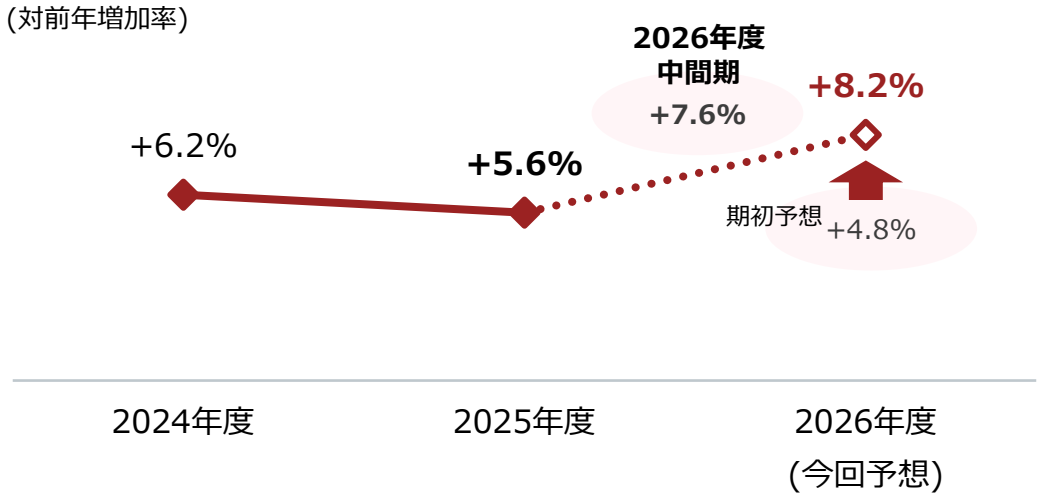
＊ 除く家計地震

自動車・火災保険関連の指標

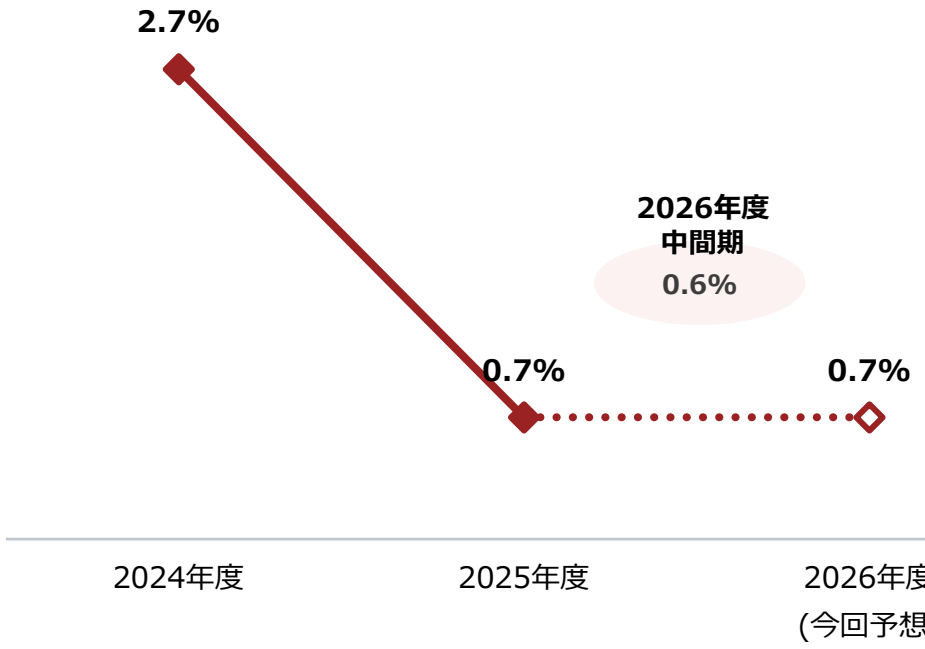
自動車保険 事故率



自動車保険：修理費単価上昇率*1



火災保険　新規契約における築古物件*2の比率



SOMPO

*1 車両(自然災害影響を除く)と対物の合算、大口事故を除く
*2 築40年以上

国内自然災害の正味発生損(当年度発生)*

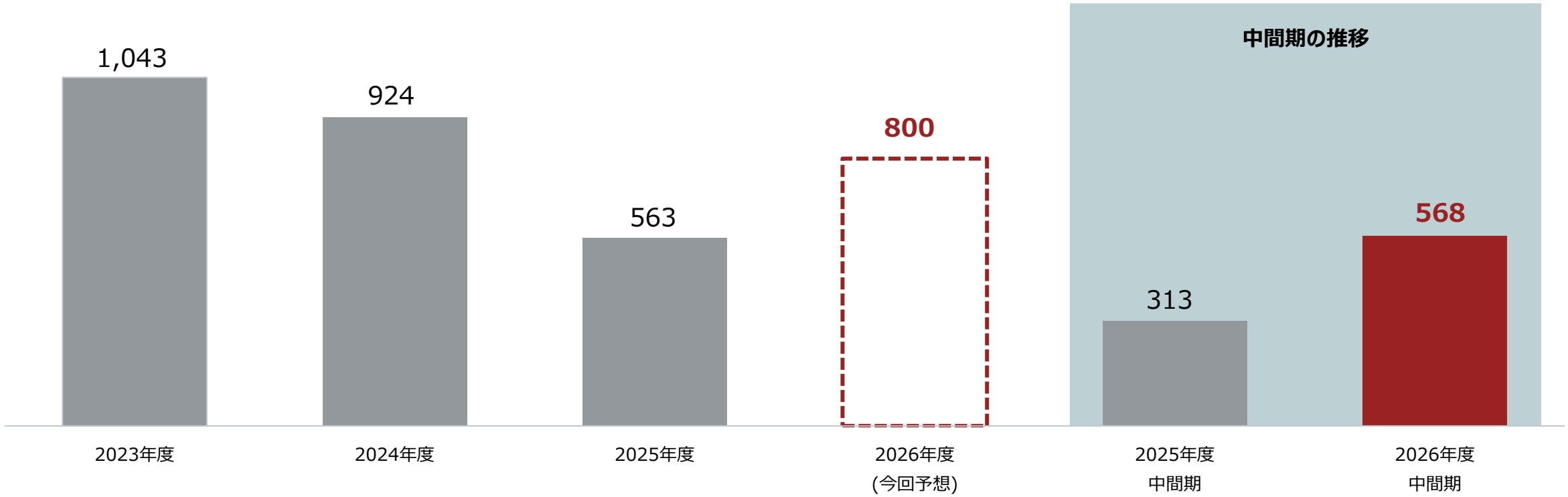
(億円)

2025年度中間期

主要災害名	発生月	正味発生損
豪雨（九州）	8月	228億円

2026年度中間期

主要災害名	発生月	正味発生損
台風6号(Jangmi)	6月	94億円
熊本地震	7月	55億円
千葉豪雨	8月	159億円



SOMPO

* 除く自賠責・家計地震、割引前ベース

決算数値

(億円)	中間期業績 2025年度 中間期	中間期業績 2026年度 中間期	中間期業績 増減	通期業績 2025年度 実績(A)	通期業績 2026年度 期初予想 (B)	通期業績 2026年度 今回予想 (C)	通期業績 増減 (C-B)	通期業績 対前年増減 (C-A)
保険収益(全種目合計)	13,242	13,741	+499	26,558	27,309	27,622	+313	+1,063
保険収益*1	12,098	12,621	+523	24,326	25,081	25,358	+276	+1,031
保険サービス費用*1	△10,019	△10,434	△414	△20,454	△21,885	△21,669	+215	△1,215
発生保険金等*1	△6,509	△6,814	△304	△13,273	△14,535	△14,253	+281	△980
事業費*1	△3,510	△3,620	△110	△7,181	△7,349	△7,415	△66	△234
再保険損益*1	△1,012	△811	+201	△1,913	△1,568	△1,575	△7	+337
(うち支払再保険料の配分額)	△1,233	△1,224	+9	△2,448	△2,311	△2,381	△69	+67
(うち再保険者からの回収額)	221	413	+191	535	743	805	+62	+269
損害率*1,2	57.9%	56.2%	△1.7pt	58.2%	60.6%	58.5%	△2.0pt	+0.3pt
事業費率*1,2	32.3%	31.8%	△0.5pt	32.8%	32.3%	32.3%	△0.0pt	△0.5pt
コンバインド・レシオ*1,2	90.2%	87.9%	△2.3pt	91.0%	92.9%	90.8%	△2.0pt	△0.2pt
保険サービス損益*1	1,066	1,375	+309	1,958	1,627	2,112	+484	+153
金融損益	953	331	△622	2,314	2,064	1,921	△143	△393
(うち投資損益)	1,120	512	△608	2,664	2,457	2,409	△48	△255
(うち保険金融損益*1)	△82	△107	△24	△197	△234	△322	△88	△125
当期利益	1,432	1,151	△281	3,118	2,854	3,105	+250	△13
金融市場由来の時価変動(税引後)	△426	△41	+384	△848	78	61	△17	+910
その他特殊要因(税引後) *3	129	197	+68	△96	△1,147	△900	+246	△804
修正利益	1,134	1,307	+172	2,173	1,786	2,266	+480	+92

修正利益

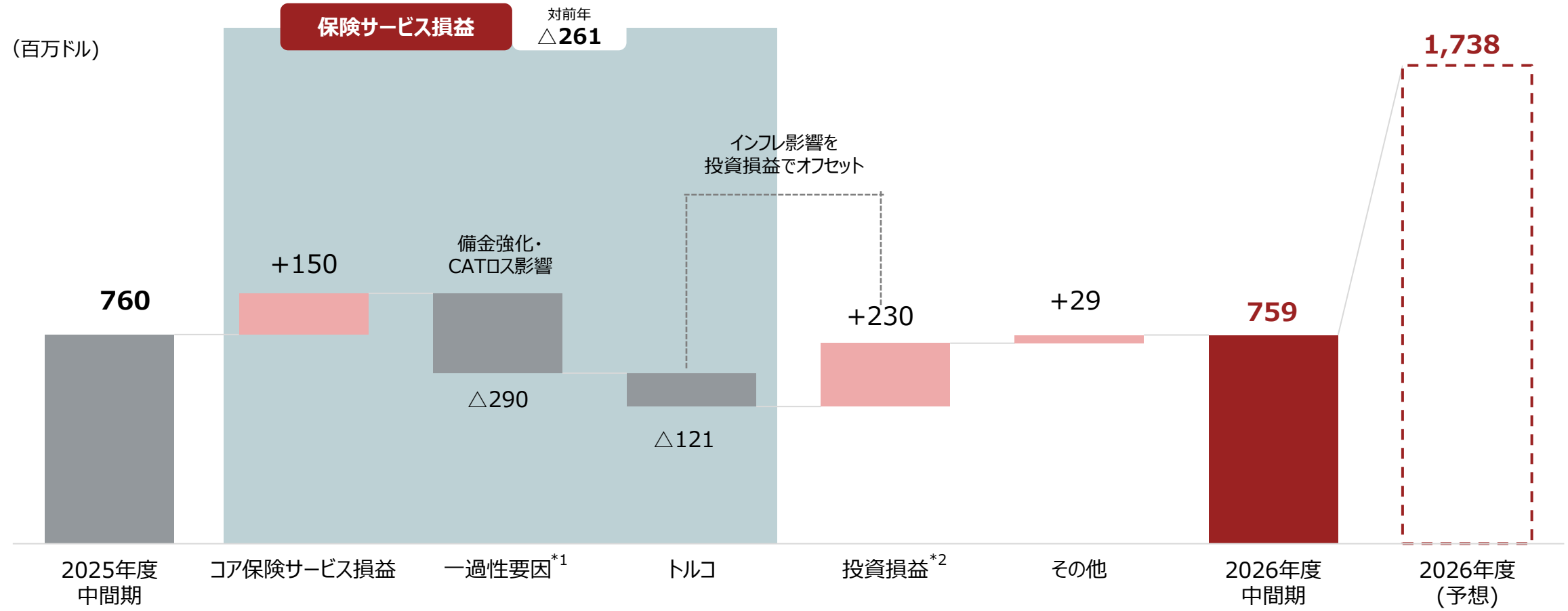
*1 除く自賠責・家計地震　*2 ネットベース　*3 グループ会社配当等

事業別業績(IFRS)
海外保険事業：SIH

修正利益の増減要因

2026年度中間期の修正利益は前年同水準の759百万ドル、通期予想に対して、計画通り推移

ロングテール種目に対する備金強化影響等を、自然災害ロスの減少、好調な投資損益、コスト抑制でオフセット



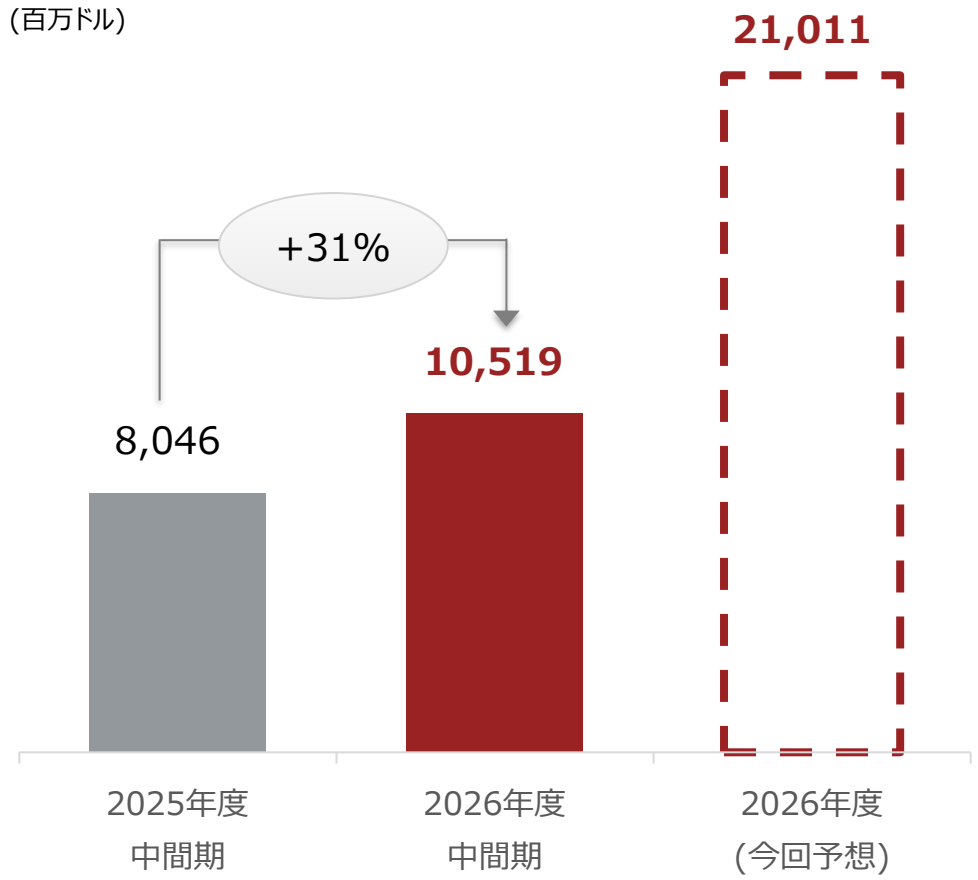
SOMPO

*1 備金強化影響(225百万ドル)、CATロス(自然災害・中東ロス)影響
*2 実現・未実現損益、および為替変動の影響を控除

保険収益

保険収益は+31%の増収、Aspen連結効果(+23%)および既存の全セグメントでも成長(+7%)

保険収益*



セグメント別保険収益*

(百万ドル)

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	対前年増減	2026年度 (今回予想)
コマーシャル	5,719	7,335	+28.2%	
再保険	1,654	2,423	+46.5%	
コンシューマー	672	760	+13.2%	
合計	**8,046**	**10,519**	**+30.7%**	**21,011**

- **コマーシャル +28.2%:**
  専門職業人向け、カジュアルティにおけるAspen連結効果、農業保険が牽引
- **再保険 +46.5%:**
  Aspen連結効果および好調な更改がけん引
- **コンシューマー +13.2%:**
  トルコの自動車保険が主因

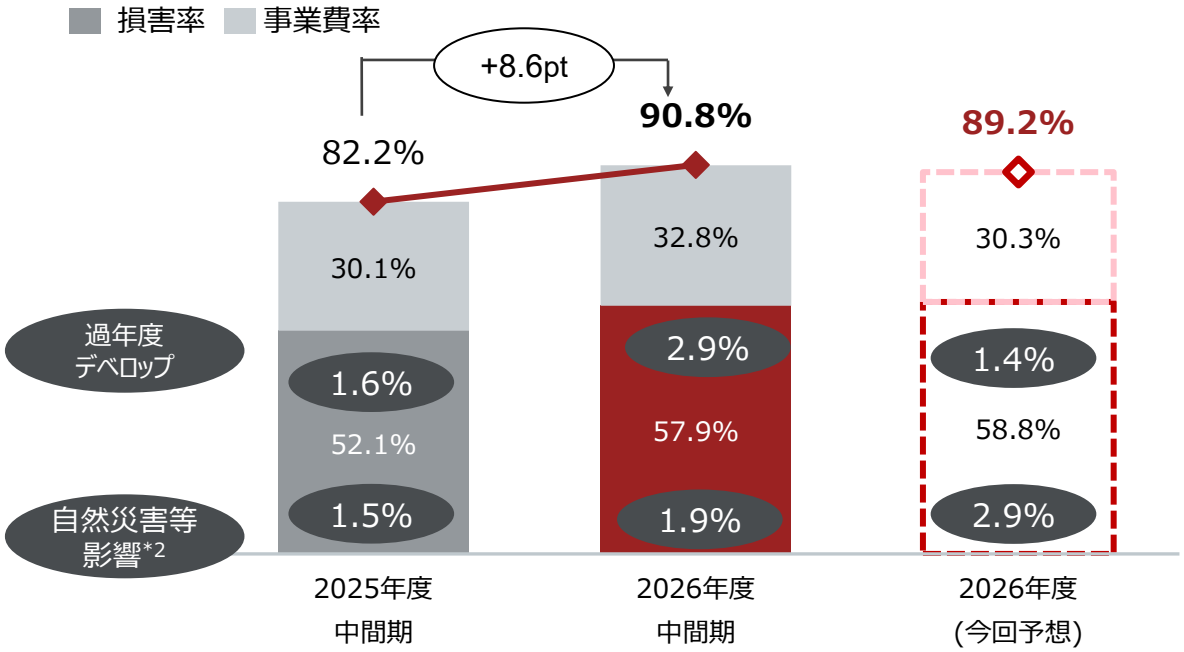
SOMPC

*グロスベース、買収によるAspen既存ポートフォリオ（GMM）のランオフ影響を除く

コンバインド・レシオ

備金強化、トルコのハイパーインフレ影響、IFRS17のテクニカル影響などの要因を除いたベースのコンバインド・レシオは概ね前年通り

コンバインド・レシオ(割引後)*1



当年度 自然災害等影響 (百万ドル)		中間期	通期
	2025年度	87	203
	2026年度	153	467 (今回予想)

(参考) セグメント別コンバインド・レシオ*1

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	対前年 増減	2026年度 (今回予想)
コマーシャル	85.8%	89.8%	+4.0pt	
再保険	61.5%	83.3%	+21.9pt	
コンシューマー	103.2%	121.0%	+17.8pt	
コンバインド・レシオ計 (割引影響含む)	**82.2%**	**90.8%**	**+8.6pt**	**89.2%**
割引影響	△11.8pt	△9.3pt	2.5pt	△8.7pt
コンバインド・レシオ計 (割引影響除く)	**94.0%**	**100.0%**	**+6.0pt**	**97.9%**

- **コマーシャル +4.0%:**
  専門職業人、カジュアルティ（含む備金強化）の損害率上昇を農業保険の収支改善で一部オフセット
- **再保険 +21.9%:**
  割引影響の変動、専門職業人、カジュアルティ（含む備金強化）の上昇を航空・海上・エネルギーで一部オフセット
- **コンシューマー +17.8%:**
  トルコ自動車保険のインフレ影響

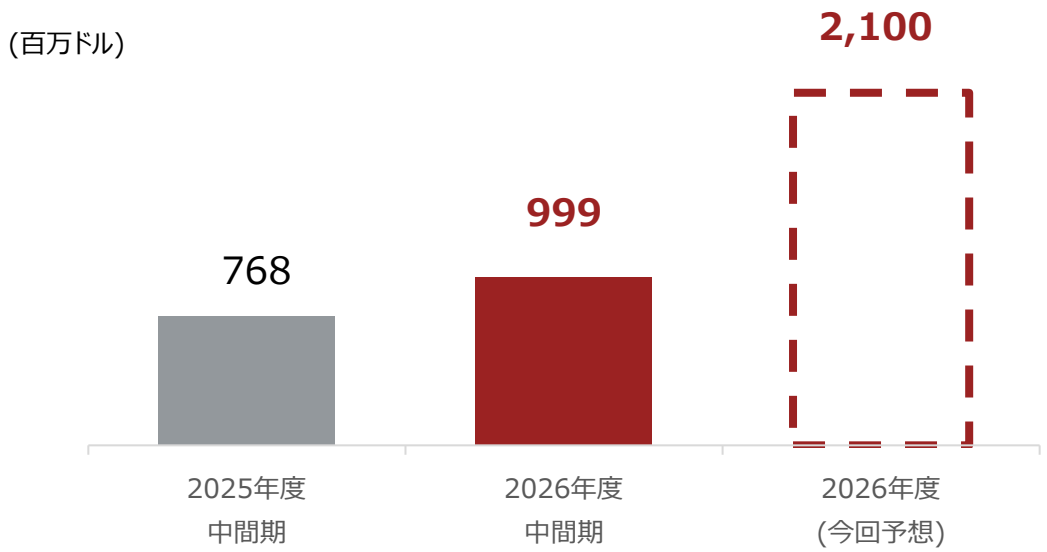
*1 海外保険事業におけるコンバインド・レシオ(割引影響含む)の定義は次のとおり：(保険サービス費用ー再保険者からの回収額)÷(保険収益ー支払再保険料の配分額)、Aspen買収に伴うテクニカルな影響を調整、2025年度中間期は再保険手数料の取扱を現行定義で遡及修正
*2 自然災害影響の定義は次のとおり：(自然災害発生損(割引影響除く)ー 再保険者からの回収額)÷(保険収益ー支払再保険料の配分額(復元保険料を除く))。中東関連のロスを含む

投資損益・資産運用ポートフォリオ

運用資産額の増加と、トルコの高利回り等にけん引された底堅い金利環境によって、投資損益は引き続き成長

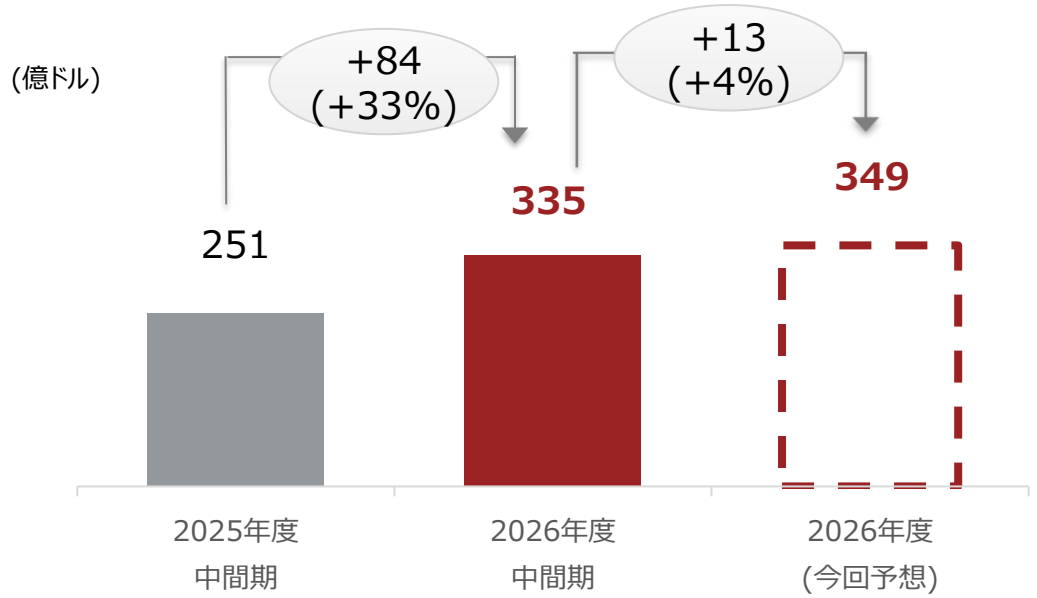
Aspen連結効果およびトップライン成長に伴い、運用資産額は対前年+84億ドルの増加

投資損益



	2025年度中間期	2026年度中間期	2026年度(今回予想)
債券利息収入	690	890	1,749
株式配当金	23	27	62
預金利息収入	43	47	176
その他運用収益	38	66	181
運用費用その他	△26	△33	△67
投資損益	768	999	2,100

資産運用ポートフォリオ*



		2025年3月	2026年3月	2026年9月
債券簿価利回り		6.3%	6.0%	6.1%
デュレーション	資産	3.3年	3.2年	3.3年
	負債	2.6年	2.8年	2.8年

*事業用現金等を含まない

決算数値

	(百万ドル)	中間期業績 2025年度 中間期	中間期業績 2026年度 中間期	中間期業績 増減	通期業績 2025年度 実績(A)	通期業績 2026年度 期初予想(B)	通期業績 2026年度 今回予想(C)	通期業績 増減 (C-B)	通期業績 対前年増減 (C-A)
SIH	保険収益	8,046	11,699	+3,652	16,089	21,064	22,838	+1,774	+6,748
	保険サービス費用	△6,515	△10,359	△3,844	△12,964	△18,217	△19,874	△1,656	△6,910
	再保険損益	△493	△580	△87	△1,090	△1,202	△1,270	△67	△179
	(うち支払再保険料の配分額)	△2,469	△3,741	△1,271	△4,742	△6,063	△6,971	△907	△2,228
	(うち再保険者からの回収額)	1,976	3,160	+1,183	3,652	4,860	5,700	+840	+2,048
	損害率 (割引影響含む) *1	52.1%	57.9%	+5.8pt	52.9%	57.7%	58.8%	+1.1pt	+5.9pt
	事業費率*1	30.1%	32.8%	+2.7pt	31.0%	31.1%	30.3%	△0.8pt	△0.7pt
	コンバインド・レシオ（割引影響含む） *1	82.2%	90.8%	+8.6pt	83.8%	88.9%	89.2%	+0.3pt	+5.3pt
	保険サービス損益	1,038	759	△279	2,035	1,644	1,694	+49	△340
	保険金融損益	△500	△92	+408	△894	△808	△573	+235	+321
	投資損益	768	999	+230	1,646	1,882	2,100	+218	+453
	その他	△7	△1,191	△1,184	△857	△915	△1,719	△805	△863
	当期利益(SIH)	**1,298**	**474**	**△824**	**1,930**	**1,803**	**1,500**	**△302**	**△429**
	運用資産に係る時価変動(為替変動含む)	△449	709	+1,158	△61	△11	698	+710	+760
	保険負債に係る割引差額(為替変動含む)	△193	△637	△444	△343	△285	△847	△561	△504
	有価証券の売却損益・その他	105	213	109	211	231	385	+153	+174
	修正利益(SIH)	**760**	**759**	**△1**	**1,737**	**1,737**	**1,738**	**+0**	**+0**
海外保険事業	**修正利益(海外保険事業*2)**	**771**	**762**	**△8**	**1,755**	**1,753**	**1,753**	**-**	**△2**
	(億円)								
	当期利益(海外保険事業*2)	1,883	770	△1,113	2,945	2,910	2,400	△510	△545
	修正利益(海外保険事業*2)	**1,127**	**1,221**	**+93**	**2,653**	**2,800**	**2,800**	**-**	**+146**

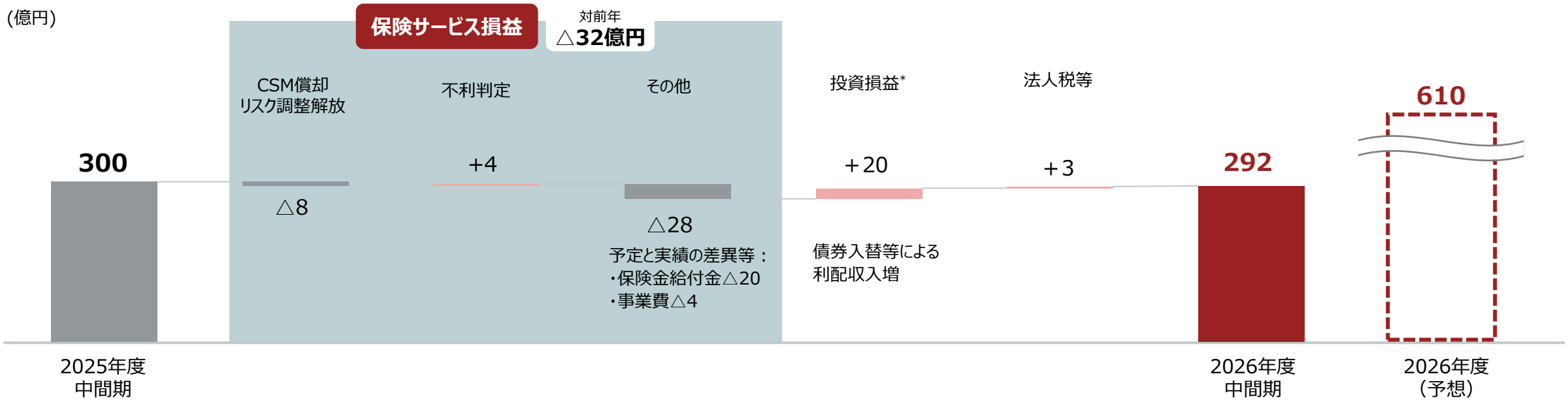
SOMPO

*1 2025年度中間期、2025年度通期実績、2026年度期初予想は再保険手数料の取扱を現行定義で遡及修正
*2「海外保険事業」はSIH連結外の海外グループ会社を含む

事業別業績(IFRS)
国内生保事業：SOMPOひまわり生命

修正利益の増減要因

2026年度中間期の修正利益は、前年度の保険金給付金の下振れ剥落を投資損益の改善によって一部オフセットし、概ね横ばい
通期修正利益予想は据え置き。引き続き投資損益の拡大等を織り込み、610億円を見込む



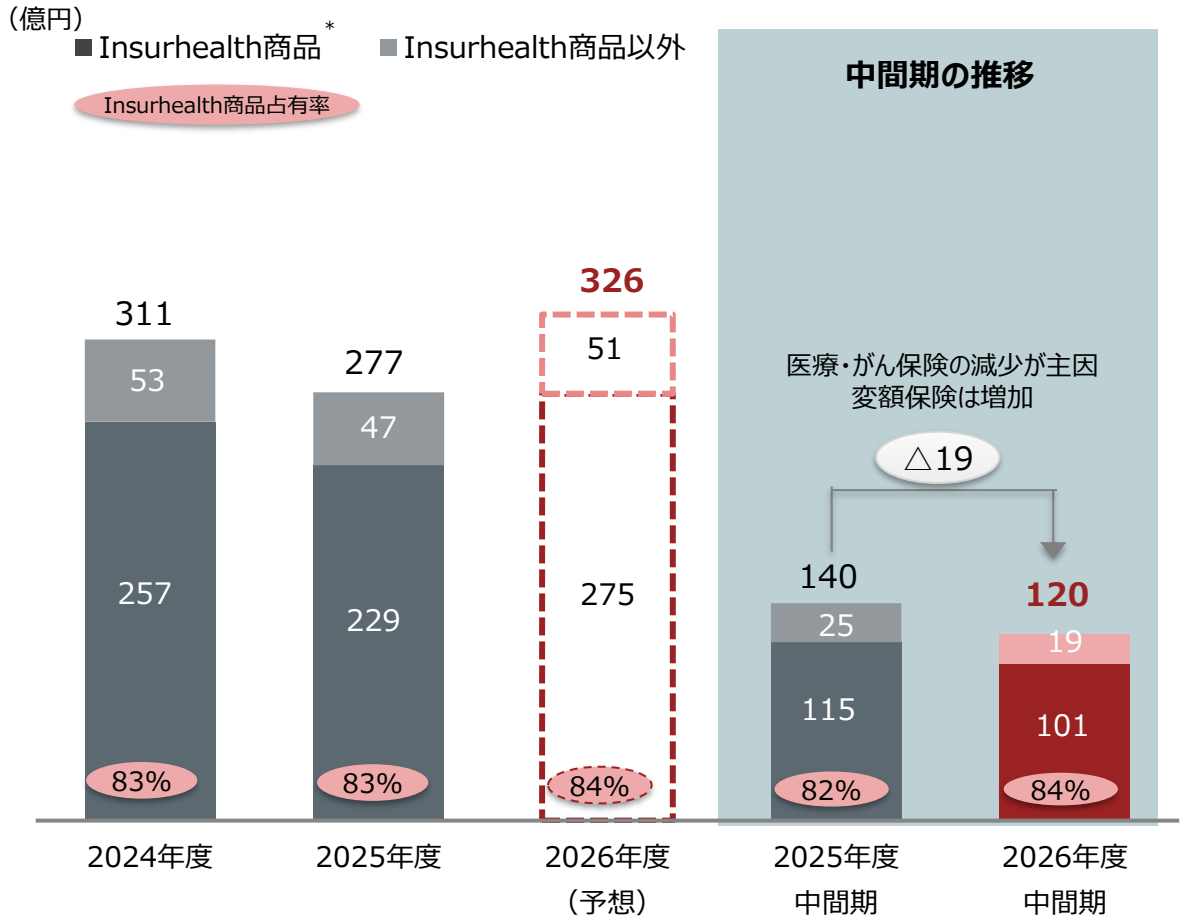
(億円)	保険サービス損益	CSM償却 リスク調整解放	不利判定	その他	投資損益	法人税等	修正利益
2025年度中間期	421	411	△11	21	8	△130	300
2026年度中間期	**389**	**403**	**△6**	**△6**	**29**	**△126**	**292**
2025年度	822	810	△27	39	51	△260	613
2026年度(予想)	**809**	**834**	**△18**	**△7**	**78**	**△277**	**610**

SOMPO

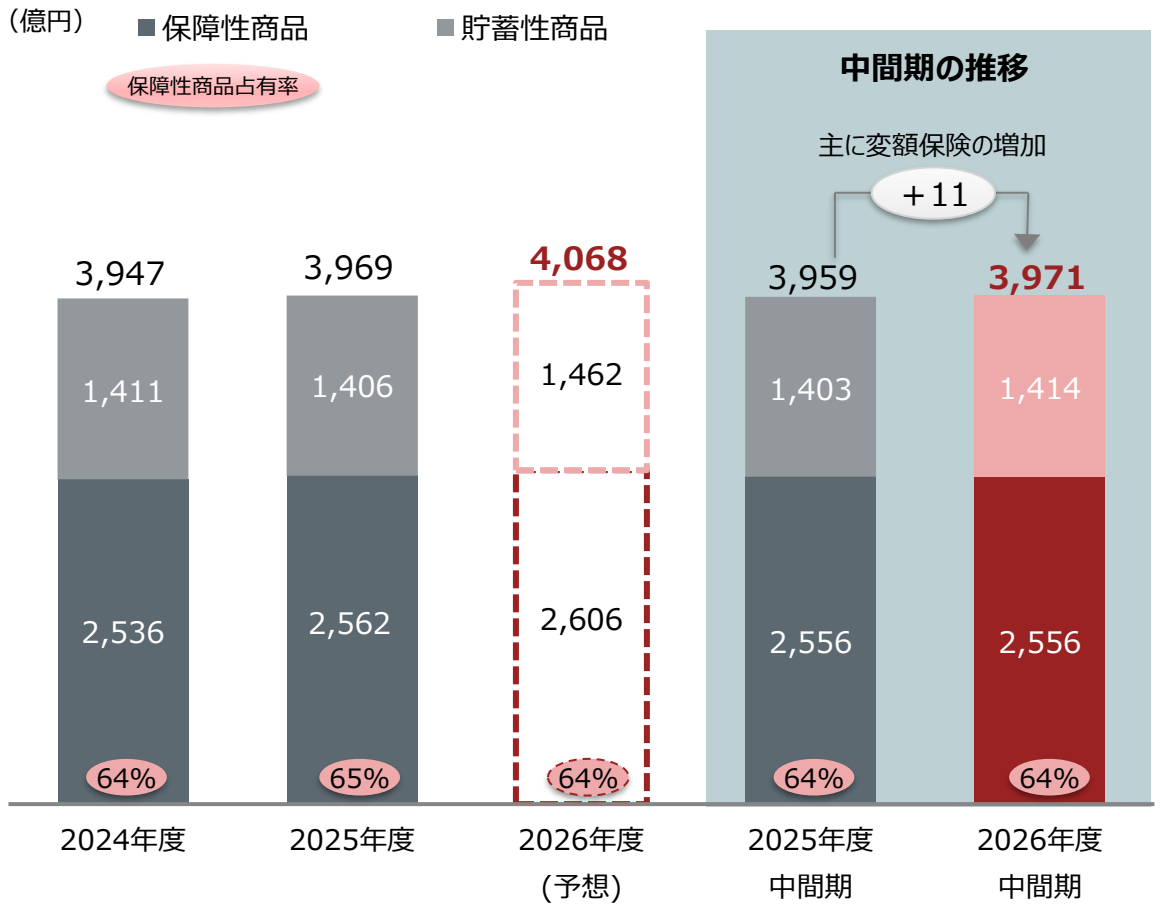
* 投資損益＝一般勘定における「金利収益＋その他投資損益－保険金融費用」(以下同様)

年換算保険料

新契約



保有契約



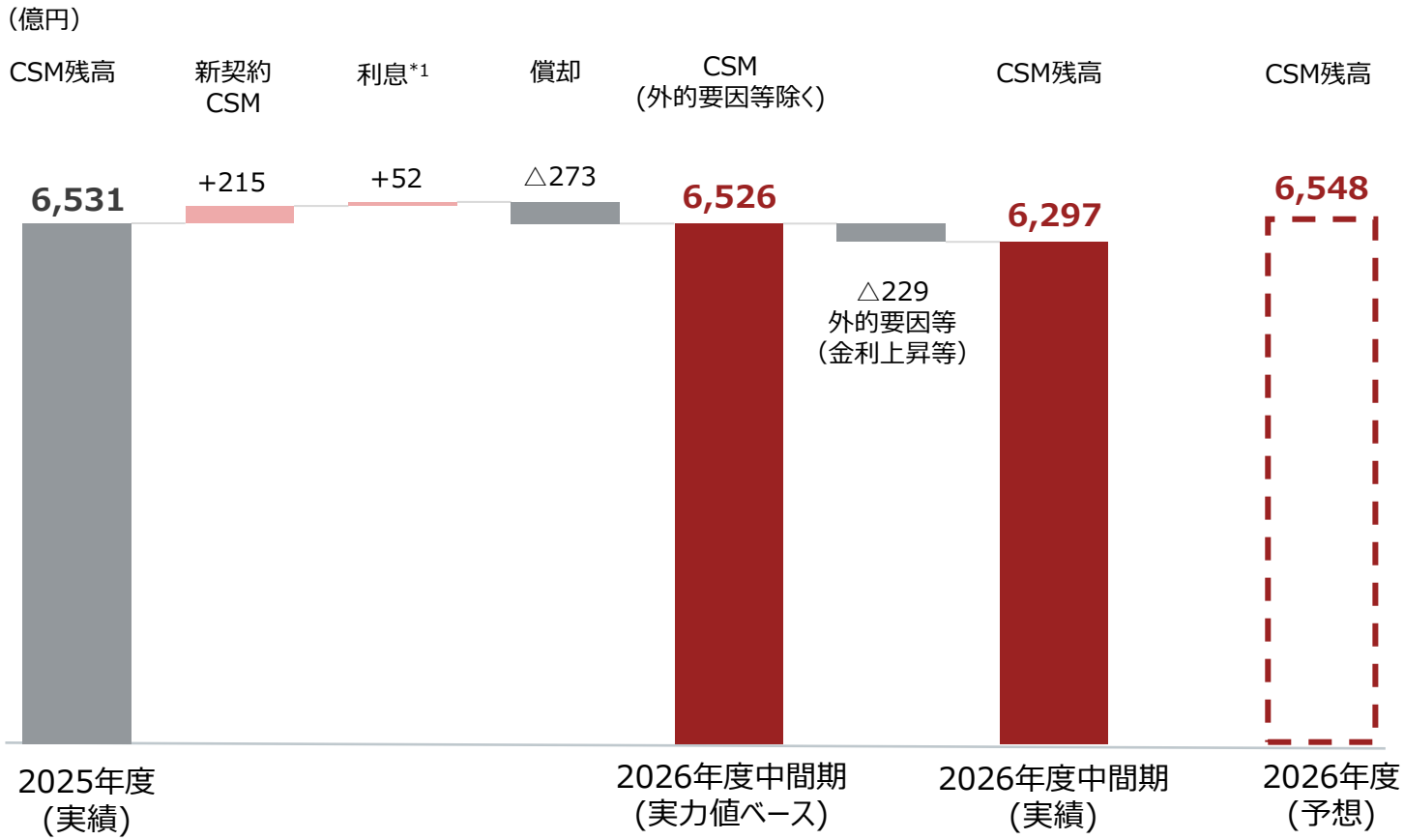
SOMPO

* 保険本来の役割(Insurance)と健康をサポートする機能(Healthcare)を組み合わせた新たな価値

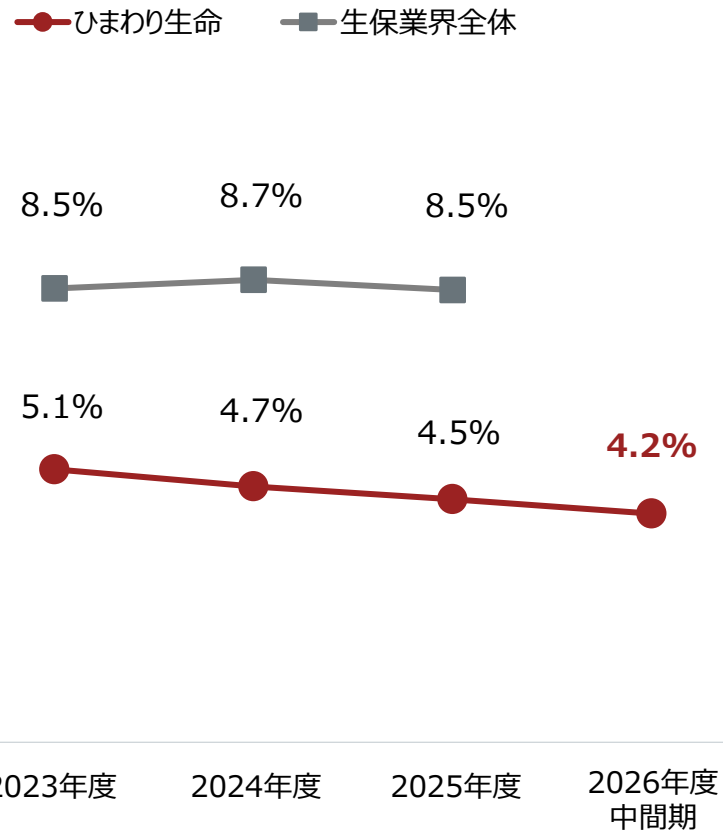
CSM・契約消滅率

外的要因等を除いたCSMは概ね横ばい。変額保険を起点とした多種目販売の推進等によって、新契約を拡大し将来利益の創出を強化
保障性商品中心のポートフォリオにより、契約消滅率は低水準を維持

CSM



契約消滅率*2



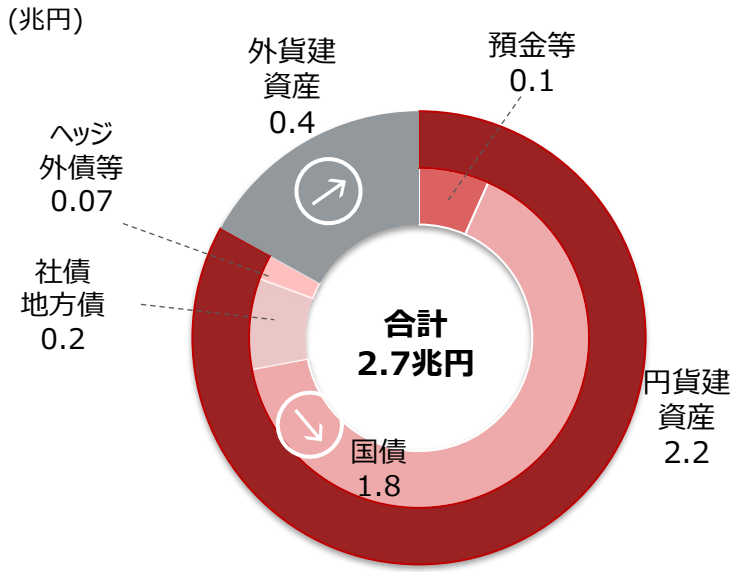
*1 変額保険にかかる利息を除く
*2 他社開示資料を基に当社作成

資産運用ポートフォリオ

国内債を中心としたポートフォリオにより、金利リスクを適切にコントロール

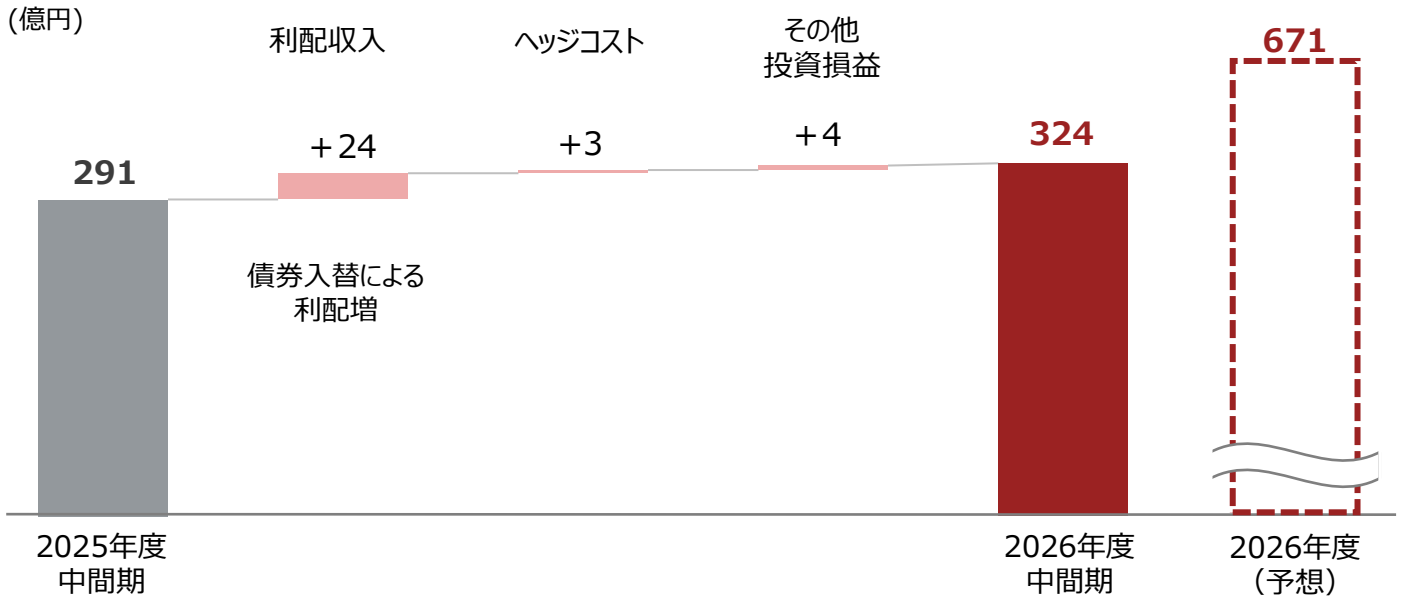
2026年度中間期の金利収益およびその他投資損益は、債券入替に伴う利配増加等で324億円と増益(対前年＋32億円)、通期予想は据え置き

資産運用ポートフォリオ(2026年9月末、一般勘定)*1



		2025年3月末	2026年3月末	2026年9月末
インカム利回り		1.6%	1.7%	1.7%
デュレーション	資産	16年	14年	14年
	負債(調整後)*2	16年	13年	12年
金利リスク(億円)		888	599	606

金利収益+その他投資損益の増減要因



(億円)	利配収入	ヘッジコスト	その他投資損益	合計
2025年度中間期	284	△4	11	291
2026年度中間期	**309**	**△0**	**16**	**324**
2026年度(予想)	**622**	**△2**	**51**	**671**

(参考)保有債券の格付構成：BB格以下の保有なし
*1 矢印はアロケーションの増減の方向(2025年度末対比)
*2 実際の負債デュレーション×負債時価÷資産時価

決算数値

修正利益ベース

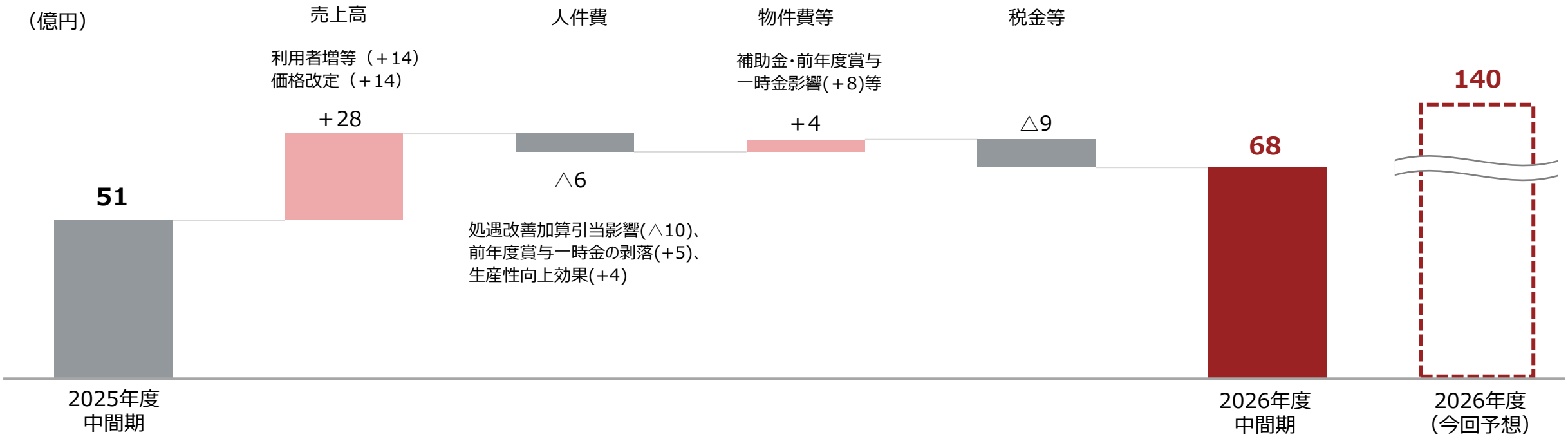
(億円)	中間期業績 2025年度 中間期	中間期業績 2026年度 中間期	中間期業績 増減	通期業績 2025年度 実績(A)	通期業績 2026年度 期初予想 (B)	通期業績 2026年度 今回予想 (C)	通期業績 増減 (C-B)	通期業績 対前年増減 (C-A)
新契約年換算保険料	140	120	△19	277	326	326	–	49
保険サービス損益	421	389	△32	822	809	809	–	△13
CSM償却+リスク調整解放	411	403	△8	810	834	834	–	23
不利判定	△11	△6	4	△27	△18	△18	–	8
その他	21	△6	△28	39	△7	△7	–	△46
投資損益	8	29	20	51	78	78	–	27
金利収益 + その他投資損益	291	324	32	621	671	671	–	50
保険金融費用	△282	△294	△11	△570	△593	△593	–	△23
その他損益	△9	△7	1	△19	△29	△29	–	△10
法人税等	△121	△119	1	△240	△247	△247	–	△7
修正利益	300	292	△7	613	610	610	–	△3
有価証券売却損益・為替影響等	△79	△303	△224	115	△50	△303	△253	△418
その他	△5	△6	△0	△12	△11	△11	–	0
上記にかかる税金等	24	89	64	△29	17	91	73	120
当期利益	240	72	△167	686	566	385	△180	△300

事業別業績(IFRS)
介護事業

修正利益の増減要因

2026年度中間期の修正利益は利用者増・価格改定による売上増を主因に、+17億円増益の68億円

2026年度の業績予想は、期初予想に対して10億円の上方修正を行い、140億円(対前年+31億円)を見込む



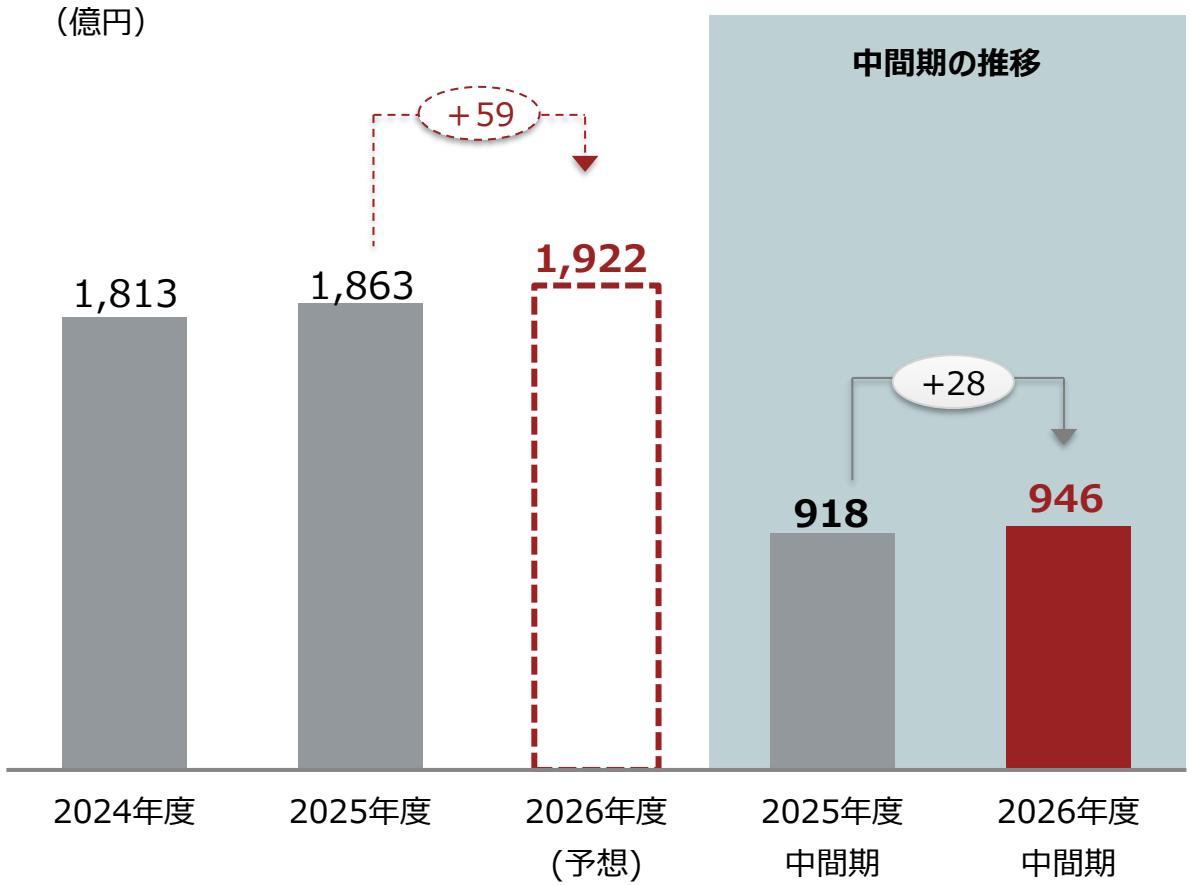
(億円)	売上高	人件費	物件費等	税金等	修正利益
2025年度中間期	918	△483	△364	△18	51
2026年度中間期	**946**	**△490**	**△360**	**△28**	**68**
2025年度	1,863	△956	△755	△42	109
2026年度(今回予想)	**1,922**	**△964**	**△770**	**△47**	**140**

売上高・入居率

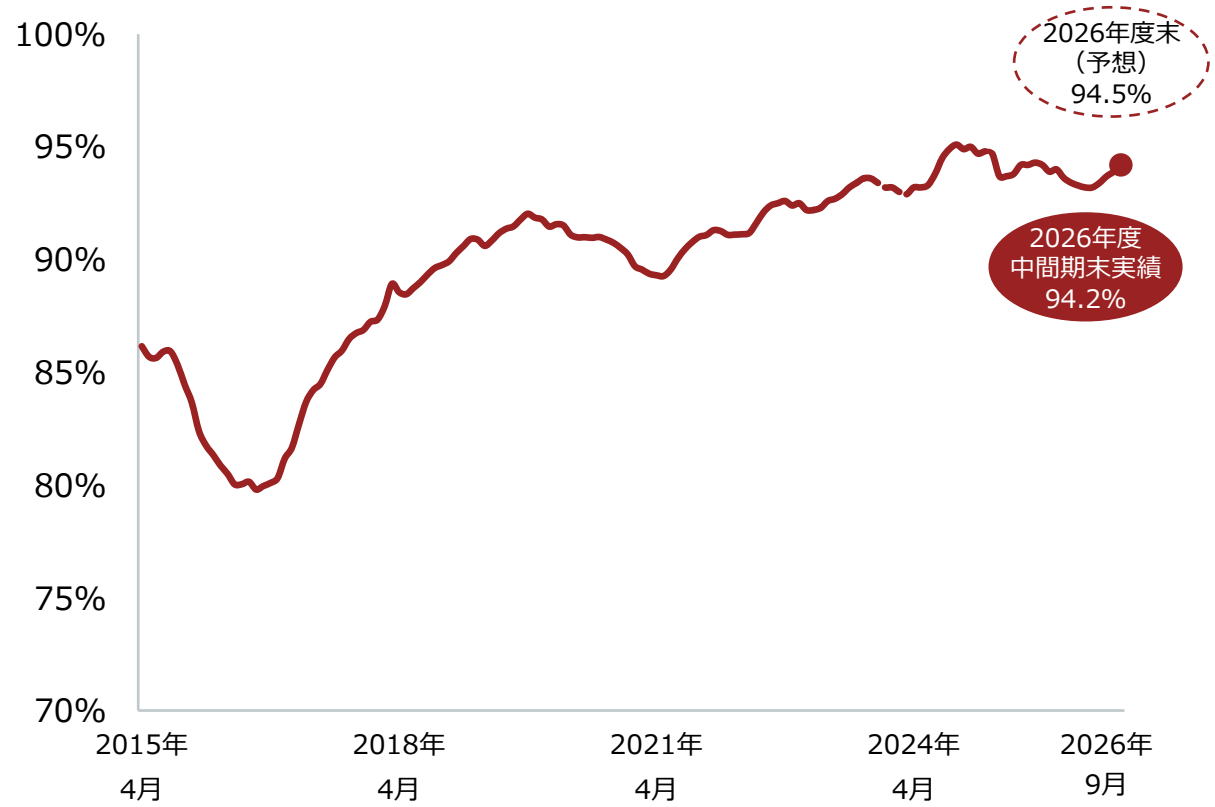
2026年度中間期の売上高は、利用者増・価格改定により＋28億円増収

2026年度中間期の入居率は94.2%、利用者に選ばれ続ける取組みにより、年度末に94.5%までの上昇を見込む

介護事業の売上高



入居率*(SOMPOケア)



SOMPO

* 入居率＝ 入居者数 ÷ 施設定員数
介護付きホーム、サービス付き高齢者住宅の入居率を統合して記載
2024年度以降、一定の条件のもと、新規に開設・M＆Aした施設も組入済

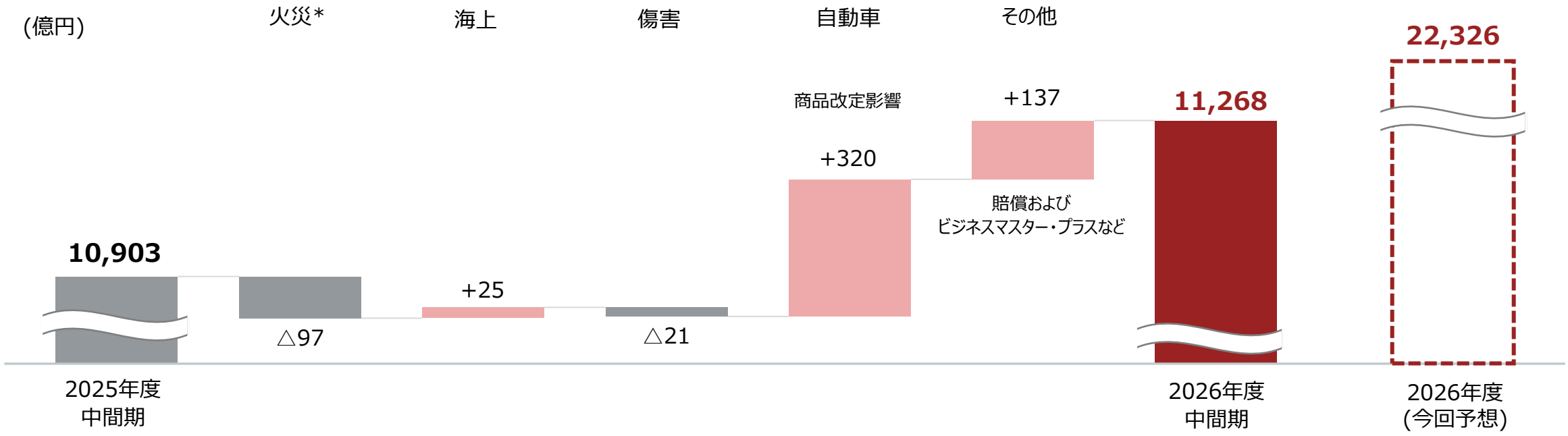
決算数値

(億円) ［介護事業］	中間期業績			通期業績				
	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	2025年度 実績(A)	2026年度 期初予想(B)	2026年度 今回予想(C)	増減 (C-B)	対前年増減 (C-A)
売上高	918	946	+28	1,863	1,952	1,922	△29	+59
当期利益	46	64	+18	79	115	125	+9	+45
修正利益	51	68	+17	109	130	140	+10	+31
［SOMPOケア］								
売上高	821	834	+13	1,645	1,712	1,683	△29	+37
人件労務費	△438	△443	△4	△865	△875	△866	+9	△1
物件費等	△313	△305	+7	△646	△676	△648	+28	△1
税金等	△23	△29	△5	△45	△56	△56	△0	△10
当期利益	46	57	+10	66	101	110	+8	+43
修正利益	46	57	+10	88	103	112	+8	+24

参考資料

損保ジャパン(日本基準)

正味収入保険料(除く自賠責・家計地震)の増減要因



(億円)	火災*	海上	傷害	自動車	その他	合計 (除く自賠責・ 家計地震)	合計
2025年度中間期	2,098	300	846	5,590	2,066	10,903	11,842
2026年度中間期	**2,001**	**325**	**824**	**5,911**	**2,204**	**11,268**	**12,203**
2025年度	4,040	546	1,540	11,363	3,770	21,260	23,115
2026年度（今回予想）	**4,096**	**576**	**1,518**	**12,085**	**4,048**	**22,326**	**24,180**

SOMPO

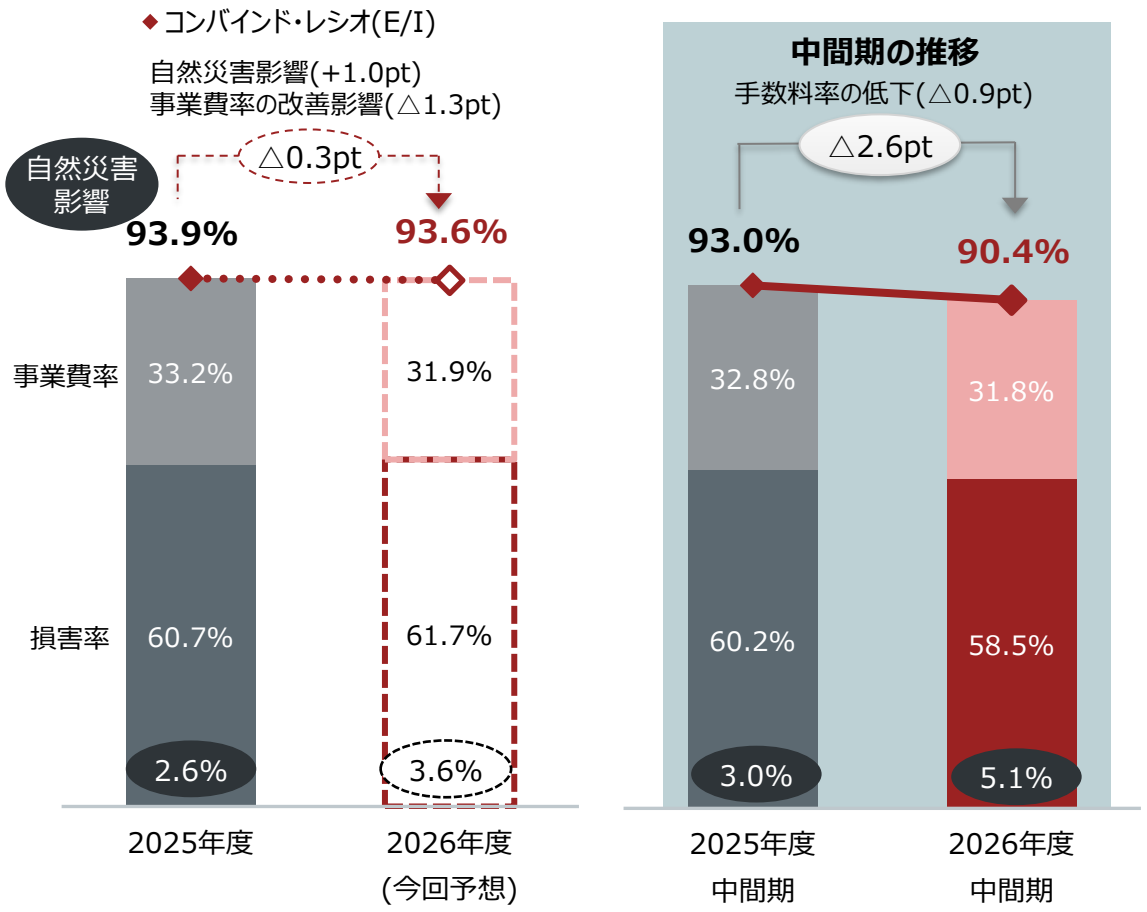
＊ 除く家計地震

コンバインド・レシオ

損害率・事業費率の双方とも改善して、対前年2.6pt改善の90.4%

中間期の実績を踏まえ、2026年度通期のコンバインド・レシオは93.6%を見込む

コンバインド・レシオ(E/I)の推移(除く自賠責・家計地震)



E/I損害率

	2025年度 中間期	2026年度 中間期		2026年度 (今回予想)	
	実績	実績	増減	予想	増減
火災(除く家計地震)	43.4%	40.8%	△2.6pt	44.1%	+0.0pt
海上	56.8%	66.0%	+9.2pt	65.2%	+6.5pt
傷害	57.9%	57.5%	△0.4pt	57.9%	△0.0pt
自動車	69.0%	69.9%	+0.9pt	71.1%	+1.6pt
その他	55.1%	44.8%	△10.3pt	54.5%	△0.9pt
合計(除く自賠責・家計地震)	60.2%	58.5%	△1.6pt	61.7%	+1.0pt

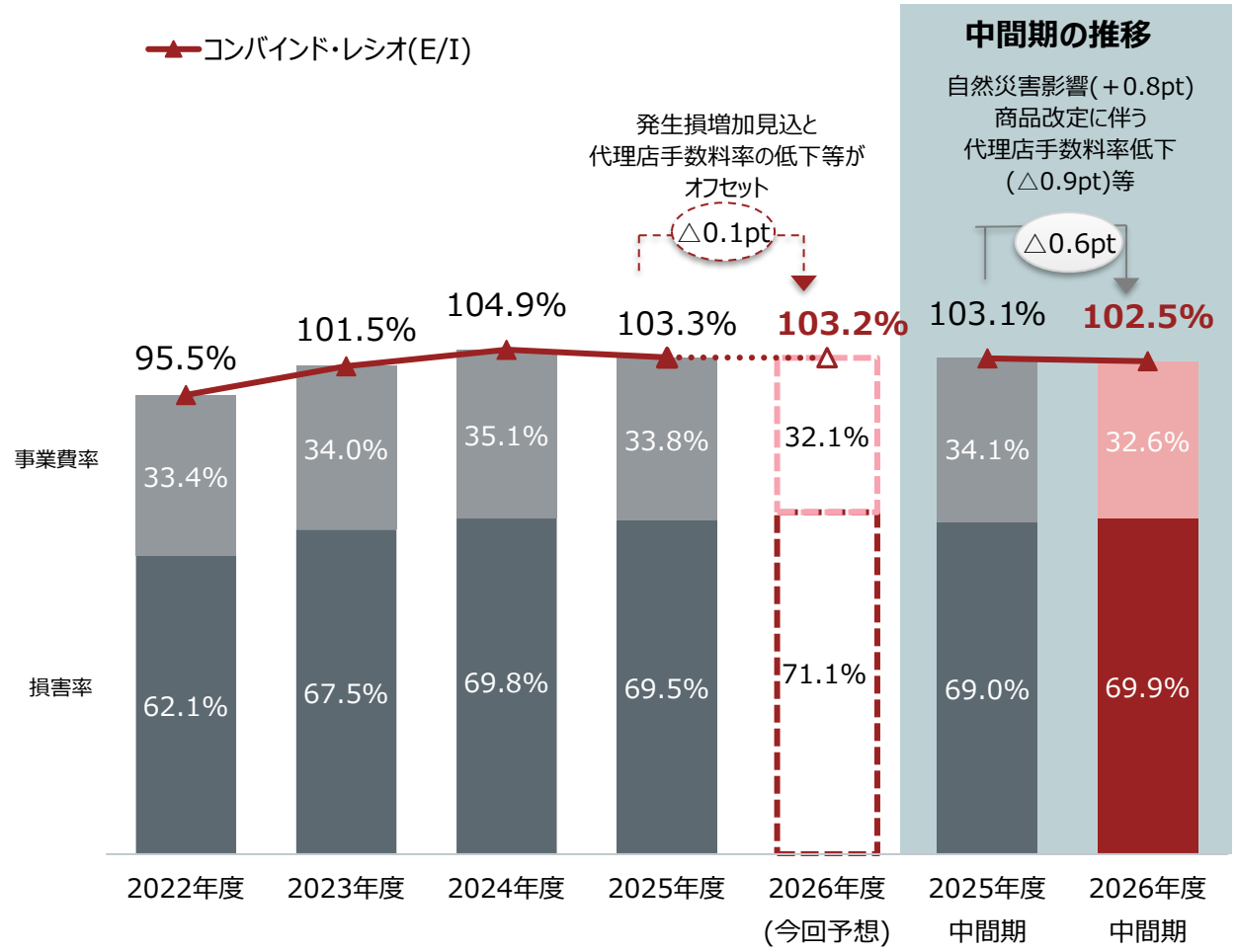
事業費率

	2025年度 中間期	2026年度 中間期		2026年度 (今回予想)	
	実績	実績	増減	予想	増減
事業費率 (除く自賠責・家計地震)	32.8%	31.8%	△1.0pt	31.9%	△1.3pt
社費率 (除く自賠責・家計地震)	12.8%	12.8%	△0.0pt	13.1%	△0.3pt

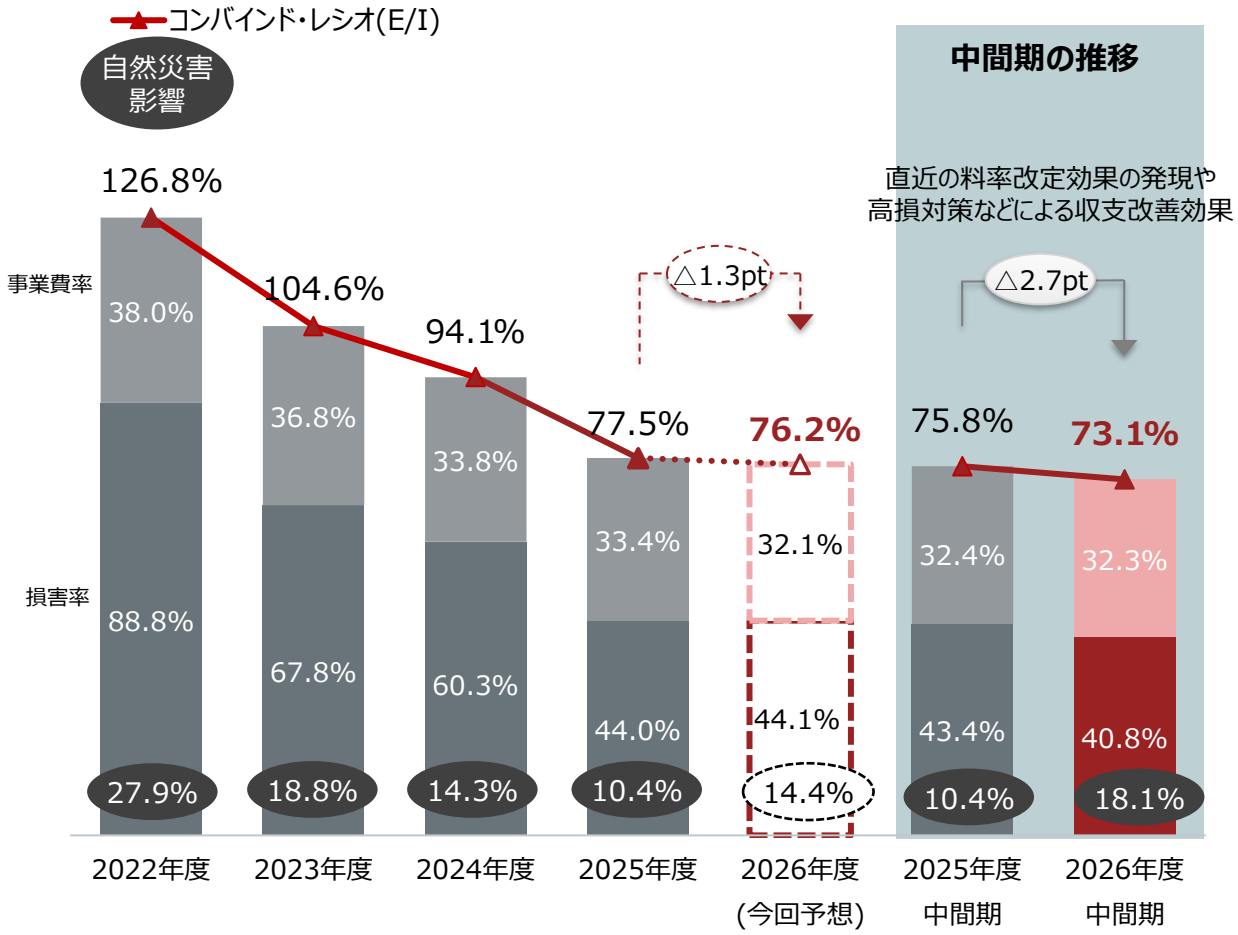
(参考)2026年度中間期の外貨建支払備金の為替影響(取崩額):28億円

種目別コンバインド・レシオ

自動車保険



火災保険*

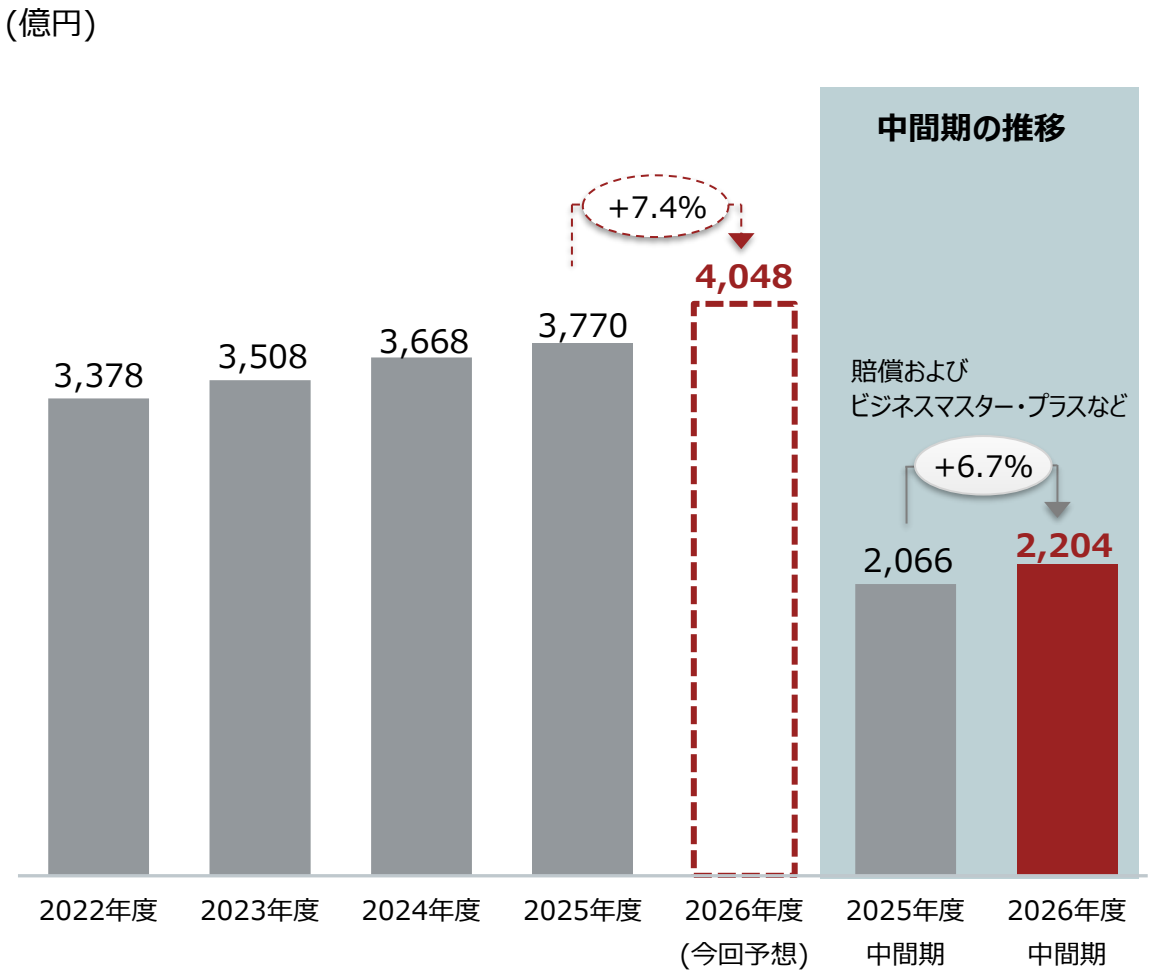


SOMPO

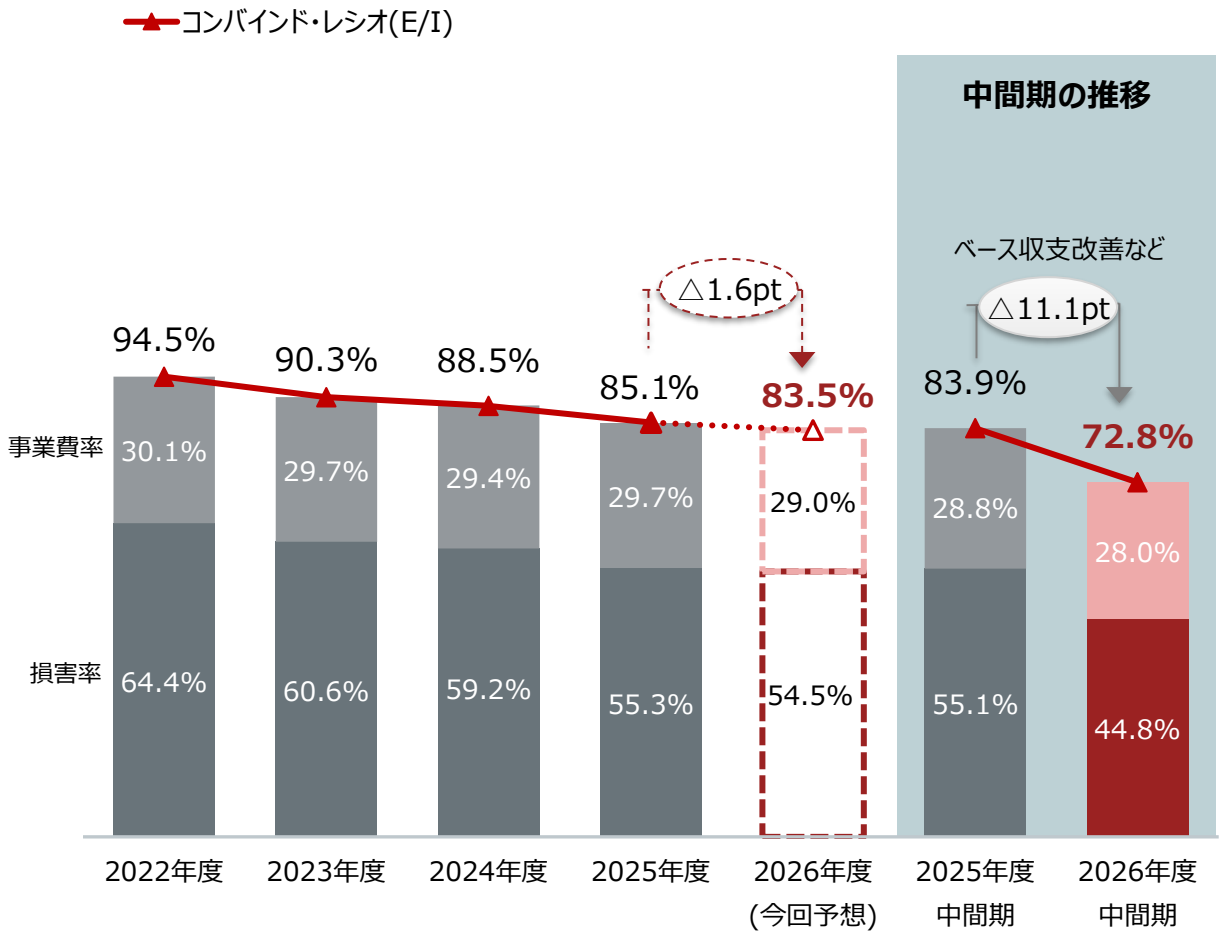
＊ 除く家計地震

新種保険関連の指標

新種保険正味収入保険料



新種保険コンバインド・レシオ



将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

SOMPOホールディングス株式会社

ＩＲ室

電話番号　：　03-3349-3913

Email　：　ir@sompo-hd.com

URL　：　https://www.sompo-hd.com/